

佐伯市行政経営推進プランの進捗状況について

(令和3年度取組最終報告)

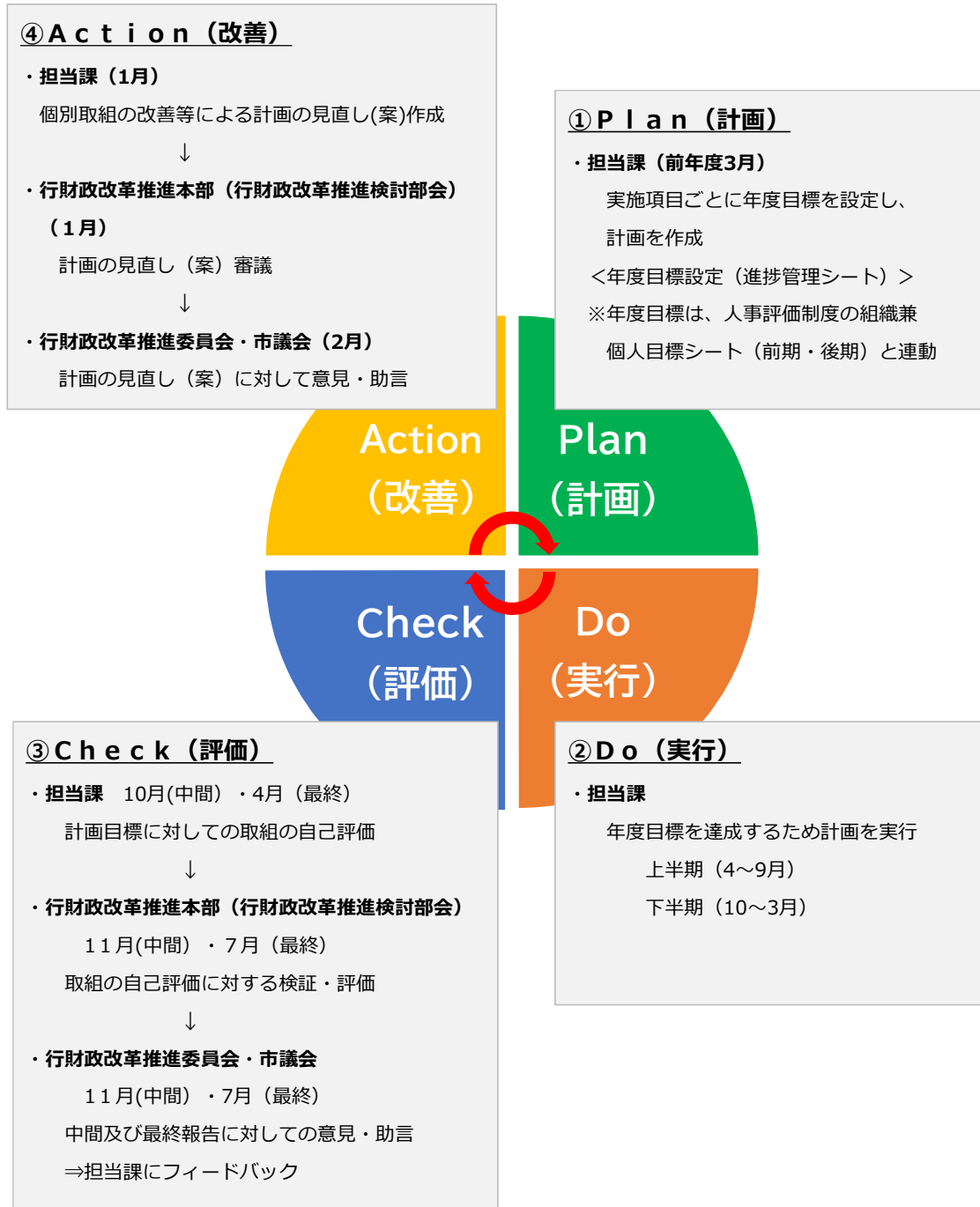
令和4年7月

行政マネジメント課

進捗管理と評価方法について

(1) 進捗管理について

佐伯市行政経営推進プランの着実な実行に向けて以下のとおり、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルにより継続的に取組を進めて行きます。



令和4年度 行財政改革推進委員会スケジュール

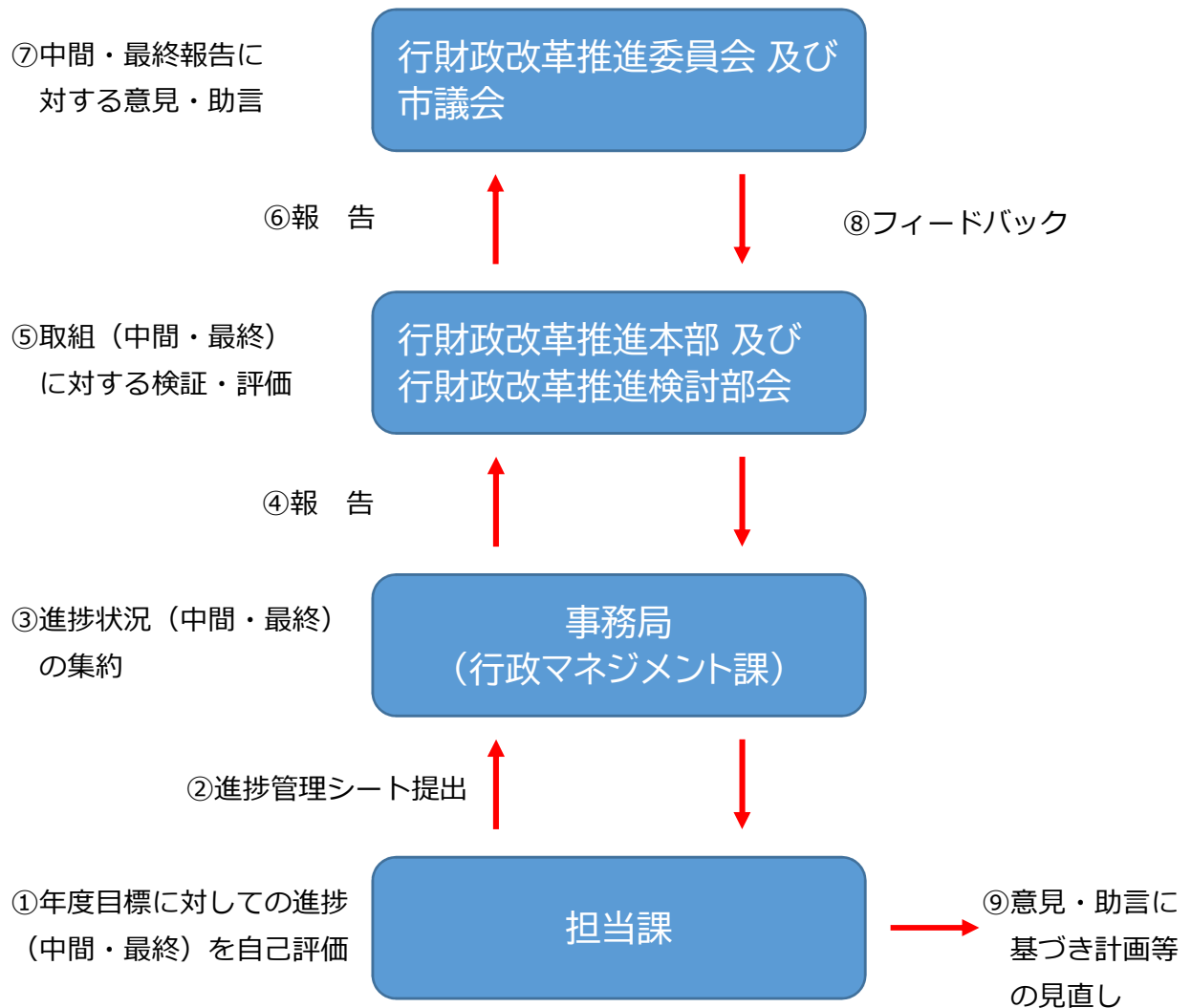
7月22日	第1回推進委員会	令和3年度実施計画最終報告 (4月~3月)
11月18日 (予定)	第2回推進委員会	令和4年度実施計画中間報告 (4月~9月) 令和3年度計画目標等報告 (基金残高、行革効果額等) 今後の財政見通し (令和4年度中期財政収支反映)
2月10日※ (予定)	第3回推進委員会	計画の見直し (案) 等について 取組事例等の報告 ※議題がない場合は開催しない

(2) 評価方法について

実施計画ごとに年度目標の設定を担当課が行い、その年度目標に対しての取組の自己評価を進捗管理シート（中間・最終）にて報告し事務局に提出。事務局が進捗管理シートを基本方針別に集約して、進捗状況を行財政改革推進本部（行財政改革推進検討部会）に報告を行う。

行財政改革推進本部（行財政改革推進検討部会）は、各取組に対する検証と評価を行い、その結果を行財政改革推進委員会及び市議会に報告する。その報告に対しての意見及び助言については、各実施計画の担当課にフィードバックし、次年度以降の取組の見直し等に反映する。

<イメージ図>



<全体集計>

①年度目標の進捗状況に対する自己評価判定区分（令和3年度末時点）

自己評価	評価区分		計画数	割合
	達成		64	94%
	未達成		4	6%
	未実施		0	0%
	中止		0	0%
計			68	100%

②行革の進捗・達成状況に対する自己評価判定区分（令和3年度末時点）

自己評価	評価区分		計画数	割合
	改革達成	計画終了	4	6%
		計画継続	1	1%
	次年度継続	計画通り	63	93%
		目標年度延長	0	0%
	取り下げ		0	0%
計			68	100%

③行財政改革推進本部の評価判定区分（令和3年度末時点）

行財政改革推進本部評価	評価区分		計画数	割合
	自己評価を支持		63	93%
	指摘あり		5	7%
計			68	100%

○自己評価の判定区分

<実施計画の進捗・達成状況について>

各実施計画に掲げる実施内容、目標指数、取組項目のスケジュール及び今年度の年度目標などを総合的に勘案し、以下の区分で自己評価を行います。

①年度目標の達成状況に対する自己評価判定区分（各年度末時点）

最終自己評価 判定区分	定義
達成	年度目標を達成した
未達成	年度目標を達成できなかった
未実施	取り組み自体を実施しなかった
中止	取り組みを進めていく中で、改革の達成が困難と判明したため、計画を中止した

<改革の進捗・達成状況について>

②行革の進捗・達成状況に対する自己評価判定区分（各年度末時点）

最終自己評価 判定区分	定義	
改革達成	計画終了	改革達成により計画終了とする
	計画継続	改革（目標指数）は達成したが、今後も行財政改革として実施すべき内容であるため、次年度以降も継続して計画に取り組む
次年度継続	計画通り	計画で掲げた目標年度での改革達成に向けて、次年度も継続して計画に取り組む
	目標年度延長	計画で掲げた目標年度では改革の達成ができなかったため、目標年度を延長し、次年度も継続して計画に取り組む
取り下げ	改革の達成が困難と判明したため、計画を取り下げる	

表の見方

令和3年度取組最終報告について

佐伯市行政経営推進プラン(前期プラン) | 実施計画進捗管理シート 令和3年度 最終報告

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(1) 人材育成と職員の意識改革
------	---	----------------	------	------------------

実施項目	① 人材育成の推進	担当課	総務課		
		関係課	全庁		
現状・課題	人財育成基本方針に基づき、高い倫理観と的確な問題解決能力を身に付け、市民との信頼関係を築きながら、業務全体を見通した事務事業の改善・改革を積極的に進めていく職員の育成を目指している。しかし、限られた職員で市民サービスの充実と市政の発展に取り組むということは容易ではなく、職員一人当たりの業務量が増加している。				
実施内容	人財育成基本方針の改訂及び適正な運用を行うとともに、より専門性の高い職員を育成するため、研修機関や県との人事交流等を活用して職員研修の充実を図る。また若手職員の育成を図るため、新入職員を配置する職場の整理やサポーター制度の継続、適正なジョブローテーションを行う。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)		
		-	-		
▼スケジュール					
取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人財育成基本方針の改訂	●				
職員研修の充実	●				●
若手職員の育成	●				●

現状値(令和3年度)

目標値に対する現状値(令和3年度時点)

令和元年度に策定した実施計画

計画の見直しによる変更の必要がある場合は行財政改革推進委員会に諮り変更を行う。

【令和3年度実施内容】

年度目標	①研修実施要領の作成、適正な運用を行い、職員一人一人の意識向上、組織の活性化に取り組む。 ②職員研修の充実 ・2次佐伯市人財育成基本方針に基づいた研修実施要領を作成し、適正な運用を行い、職員一人一人の意識向上、組織の活性化に取り組む。 ・大分県自治人材育成センター主催研修への受講促進と受講管理の徹底 ・職員講座の充実と有効な実施方法の検討、独自研修(業務改善等)の研究 ③若手職員の育成 サポーター制度の継続と制度の周知強化、必須受講研修の検討
------	---

令和3年度の年度目標

実施計画ごとに設定した年度目標

最終報告	①令和3年度研修実施計画を作成し、研修受講を促進。研修実施要領については、オンライン化に対応した研修体系を検討した。②コロナ禍に対応するため、オンライン研修システム等を活用した。③新規採用職員サポーター制度も継続することができた。
取組効果	大分県自治人材育成センター主催研修の受講者189名。オンラインによる研修について、多くの職員が受講しやすいと感じているため、さらなる活用により、意識向上にもつながる。政策形成入門研修3名受講。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	第2次佐伯市人財育成基本方針に基づいた研修実施要領をコロナ禍でも対応可能なかたちで作成予定。適正な運用を行い、職員一人一人の意識向上、組織の活性化に取り組む。
行革の進捗・達成状況(各年度末時点)	
自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ

令和3年度の取組最終報告

【担当課による自己評価】
各実施計画に掲げる実施内容、目標指数、取組項目のスケジュール及び今年度の年度目標などを総合的に勘案した自己評価。

本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

行財政改革推進本部及び検討部会による各取組に対する検証と評価。

基本方針 1 職員の意識改革と組織力の向上 【職員・組織の改革】

推進項目 (1) 人材育成と職員の 意識改革	概要	職員研修制度の充実や適材適所の人員配置により、職員一人ひとりの資質の向上をめざします。また職員一人ひとりが問題意識、目的意識をもって職務に遂行し、コスト意識の徹底や業務改善意識の高揚を図り、職員が一丸となって行財政改革を推進する体制を構築します。
	項目	① 人材育成の推進 P 11
		② 人事評価制度の活用 P 12
		③ 職員の意識改革 P 13
推進項目 (2) 組織体制の最適化	概要	限られた経営資源のもと、効率的な行政経営を行うため、人件費の適正管理を行います。また行政課題の変化に的確に対応し、良質な行政サービスが迅速に提供できる組織体制の最適化を図ります。
	項目	① 人件費の適正化 P 14
		② 職員採用試験の多様化 P 15
		③ 本庁と振興局と出張所の業務のあり方と組織の再編の検討 P 16
		④ 女性職員の活躍の推進 P 17
推進項目 (3) 働き方改革の推進	概要	長時間労働の是正や仕事と家庭の両立支援など働きやすい環境づくりを整えることにより、誰もがワークライフバランスを実現できる職場環境を醸成します。
	項目	① 長時間労働の是正 P 18
		② 仕事と家庭の両立支援 P 19

基本方針 2 持続可能な財政運営の確立 【財政運営の改革】

推進項目 (1) 計画的な財政運営	概要	中長期的な視点に立った財政見通しのもと、事業の選択と集中により事業の重点化を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を推進します。
	項目	① 新たな予算編成方針の導入 P 21
		② 特定目的基金の活用 P 22
		③ 市債残高の削減 P 23
推進項目 (2) 財源の積極的確保	概要	市税等の徴収率向上のほか、各種広告資産の活用、ふるさと納税のPR等により財源の確保に積極的に取り組みます。
	項目	① さらなる税収の確保 P 24
		② 有料広告事業等の推進 P 25
		③ ふるさと納税の推進 P 26
		④ 企業版ふるさと納税の推進 P 27
推進項目 (3) 負担の公平性確保	概要	使用料・手数料については住民負担の公平性と受益者負担の原則に基づき、行政サービスコストの抑制にも留意しながら、他市の状況等も踏まえ、料金及び減免基準の見直しなどに向けた検討を行います。また、税負担の公平性と税務行政への信頼を確保するため、適正な課税に努めます。
	項目	① 使用料・手数料の見直し P 28
		② 課税客体の的確な把握と適正な課税 P 29
		③ 税外未収債権の管理強化 P 30

推進項目(4) 特別会計・公営企業会計の健全化	概要	各特別会計・公営企業会計も同様に行財政改革に取り組み、業務の効率化や受益者負担の適正化などに取り組むことにより健全化を図り、一般会計からの繰出金の縮減に努めます。
	項目	① ケーブルテレビ事業の見直し P 31 ② 水道事業の経営の健全化 P 32 ③ 下水道関係事業会計（企業会計・特別会計）の施設維持管理費の平準化 P 33

基本方針 3 公共施設等マネジメントの推進 【公共施設の改革】

推進項目(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止	概要	将来の人口動向や地域特性を考慮しながら、佐伯市公共施設等総合管理計画を推進し、既存施設の複合化、集約化、廃止等を計画的に取り組み施設総量の適正化を図ります。また定期的な点検・診断及び計画的な維持修繕を実施し長寿命化を推進します。
	項目	① 観光施設の見直し P 35 ② 各種体育施設の統廃合 P 36 ③ 高齢者福祉施設の統廃合 P 37 ④ 社会教育施設の統廃合 P 38 ⑤ 学校給食調理場の統廃合 P 39 ⑥ 公営住宅等の管理戸数適正化 P 40 ⑦ 旧消防団機庫の地区譲渡又は解体 P 41 ⑧ 橋梁等の計画的な長寿命化の推進 P 42 ⑨ 公園施設の計画的な長寿命化等の推進 P 43 ⑩ 計画的保全による林道施設等の長寿命化 P 44 ⑪ 計画的保全による漁港施設等の長寿命化 P 45 ⑫ 学校施設の計画的な長寿命化の推進 P 46 ⑬ 消防車両の更新時期の見直し P 47 ⑭ 防火水槽の維持補修の最適化・効率化 P 48 ⑮ 保健福祉総合センター「和楽」の機能見直し P 49 ⑯ 各保健センターの管理体制の見直しと有効活用 P 50
推進項目(2) 公共施設等の有効活用	概要	公共施設等の有効活用（施設転用、民間貸与、売却等）することにより施設経費の削減及び収入の確保に努めます。
	項目	① 公有財産の利活用 P 51 ② 普通財産の処分に向けた取組 P 52

基本方針 4 行政の質と生産性向上 【業務の改革】

推進項目(1) 市民サービスの維持・向上	概要	市民生活に関連の深い窓口業務におけるサービスの向上、各種申請・届出などの行政手続きの利便性向上などに取り組み、市民満足度の高いサービスの提供を目指します。
	項目	① 窓口業務の質の向上 P 55 ② I C Tを活用した電子手続き等の拡充 P 56 ③ 市広報媒体の効率的・効果的な活用 P 57

<p>推進項目 (2) 事務事業の見直し・最適化</p>	<p>概要 業務内容が増大する中で適切な選択と集中を図るため、各種事務事業について、目的や必要性などを総合的に判断した上で、整理・再編・効率化等の見直しを進め、より効果的で効率的な事業の選択を図ります。</p>
	<p>項目 ① TV会議システムを活用した振興局の窓口業務改善 P 58 ② 小・中学校の適正規模の検討 P 59 ③ 幼児教育における公立幼稚園の方向性の検討 P 60 ④ 公立保育所及びこども園の業務効率化や民間活用の検討 P 61 ⑤ へき地診療所のあり方の検討 P 62 ⑥ 公用自動車の適正配置及びリース化 P 63 ⑦ 消耗品の一括管理 P 64 ⑧ 会計事務の見直し P 65 ⑨ ペーパーレス化に向けた事務改善 P 66 ⑩ 選択と集中による行政サービスの最適化 P 67</p>
<p>推進項目 (3) 業務の生産性向上</p>	<p>概要 限られた職員で必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくために、BPR手法を用いた業務プロセス見直しや、RPA(業務自動化)・ICT(情報通信技術)等を有効活用することにより業務の効率化及び改善を図り生産性を高めます。</p>
	<p>項目 ① B P R手法を用いた業務改善 P 68 ② A I及び R P Aの導入による業務の効率化 P 69 ③ 給与支払報告書の電子化 (eLTAXでの提出)の推進 P 70</p>
<p>推進項目 (4) 民間活力の積極的活用</p>	<p>概要 行政サービスの向上と効率化を図るため、効果の見込める分野への民間委託を積極的に進めていきます。また、指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFI手法の活用など検討し、公民連携の推進を図ります。</p>
	<p>項目 ① 家庭ごみの有料戸別収集等のあり方検討 P 71 ② エコセンター番匠ごみ搬入窓口業務の民間委託 P 72 ③ 食のまちづくり推進事業の民間委託 P 73 ④ ふるさと納税事務の民間委託 P 74 ⑤ 地域包括支援センターの民間委託 P 75 ⑥ 下水道施設の包括的民間委託 P 76 ⑦ P P P / P F Iの推進 P 77</p>
<p>推進項目 (5) 協働社会の構築と圏域行政の推進</p>	<p>概要 地域課題や多様なニーズに対応するため行政、民間(企業)、市民のそれぞれの役割分担を明らかにした上、相互の連携を図り、対等なパートナーとして共にまちづくりを担う協働型社会の実現を目指します。また、県や周辺市町村との連携による圏域行政の可能性も積極的に検討します。</p>
	<p>項目 ① 新たなコミュニティ組織のあり方について P 78 ② 地域に根差した市民協働体制の構築 P 79 ③ クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの構築 P 80 ④ 災害時に生きるネットワークづくり P 81 ⑤ 県下消防指令業務の共同運用 P 82</p>

基本方針1 職員の意識改革と組織力の向上

No	推進項目 実施項目	担当課	計画最終 目標年度	自己評価(令和3年度末時点)		③行財政改革推進本部評価等
				①令和3年度 年度目標	②改革の進捗・ 達成の状況	
1	(1)人材育成と職員の意識改革 ①人材育成の推進	総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
2	(1)人材育成と職員の意識改革 ②人事評価制度の活用	総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
3	(1)人材育成と職員の意識改革 ③職員の意識改革	総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
4	(2)組織体制の最適化 ①人件費の適正化	総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	指摘あり (進捗管理シート参照)
5	(2)組織体制の最適化 ②職員採用試験の多様化	総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
6	(2)組織体制の最適化 ③本庁と振興局と出張所の業務のあり方と組織の再編の検討	行政マネジメント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
7	(2)組織体制の最適化 ④女性職員の活躍の推進	総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
8	(3)働き方改革の推進 ①長時間労働の是正	総務課	令和6年度	未達成	次年度継続 (計画通り)	指摘あり (進捗管理シート参照)
9	(3)働き方改革の推進 ②仕事と家庭の両立支援	総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持

《自己評価(令和3年度末時点)まとめ》

①令和3年度年度目標

評価区分	計画数	割合
達成	8	89%
未達成	1	11%
未実施	0	0%
中止	0	0%
計	9	100%

②改革の進捗・達成状況

評価区分	計画数	計画数	
		計画終了	計画継続
改革達成	計画終了	0	0%
	計画継続	0	0%
次年度継続	計画通り	9	100%
	目標年度延長	0	0%
取り下げ	0	0%	
計	9	100%	

令和3年度最終報告まとめ

9計画のうち、8計画は年度目標を達成することが出来たが、以下の1計画については、取組を進めたものの未達成となった。未達成の計画については、課題を整理し、今後の取組につなげていく。

・No8「長時間労働の是正」・・・コロナ関係の業務、風水害対応等に要した時間外が影響したため、昨年度より増加となった。今後もノー残業デー、ロー残業デーの周知徹底を続けるとともに、時間外勤務が恒常的になっている職場または職員について、聞き取りを行い事務分担、人員配置等の対応を行う。

③行財政改革推進本部評価

評価区分	計画数	割合
自己評価を支持	7	78%
指摘あり	2	22%
計	9	100%

行財政改革推進本部意見

No.4「人件費の適正化」・・・職員が生き生きと仕事をし、市民の期待に応えていけるような取組が必要。また、職員数の削減だけではなく職員の意識改革が必要。

No.8「長時間労働の是正」・・・時間外勤務命令は管理職が行うもの。管理職は業務の把握、進捗管理を行い、適切な時間外勤務命令を徹底する必要がある。

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(1) 人材育成と職員の意識改革
------	---	----------------	------	------------------

実施項目	① 人材育成の推進	担当課	総務課		
		関係課	全庁		
現状・課題	人財育成基本方針に基づき、高い倫理観と的確な問題解決能力を身に付け、市民との信頼関係を築きながら、業務全体を見通した事務事業の改善・改革を積極的に進めていく職員の育成を目指している。しかし、限られた職員で市民サービスの充実と市政の発展に取り組むということは容易ではなく、職員一人当たりの業務量が増加している。				
実施内容	人財育成基本方針の改訂及び適正な運用を行うとともに、より専門性の高い職員を育成するため、研修機関や県との人事交流等を活用して職員研修の充実を図る。また若手職員の育成を図るため、新入職員を配置する職場の整理やサポーター制度の継続、適正なジョブローテーションを行う。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人財育成基本方針の改訂	●-----●				
職員研修の充実	●-----				●
若手職員の育成	●-----				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①研修実施要領の作成、適正な運用を行い、職員一人一人の意識向上、組織の活性化に取り組む。 ②職員研修の充実 ・2次佐伯市人財育成基本方針に基づいた研修実施要領を作成し、適正な運用を行い、職員一人一人の意識向上、組織の活性化に取り組む。 ・大分県自治人材育成センター主催研修への受講促進と受講管理の徹底 ・職員講座の充実と有効な実施方法の検討、独自研修(業務改善等)の研究 ③若手職員の育成 サポーター制度の継続と制度の周知強化、必須受講研修の検討
最終報告	①令和3年度研修実施計画を作成し、研修受講を促進。研修実施要領については、オンライン化に対応した研修体系を検討した。②コロナ禍に対応するため、オンライン研修システム等を活用した。③新規採用職員サポーター制度も継続することができた。
取組効果	コロナ禍の影響で大分県自治人材育成センター主催研修の受講を一部自粛したため、受講者は前年度より31名減少したが、オンライン研修への受講促進により189名が受講した。オンライン研修について、多くの職員が受講しやすいと感じているため、引き続き活用する。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	第2次佐伯市人財育成基本方針に基づいた研修実施要領をコロナ禍でも対応可能なかたちで作成予定。適正な運用を行い、職員一人一人の意識向上、組織の活性化に取り組む。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(1)	人材育成と職員の意識改革
実施項目	②	人事評価制度の活用	担当課	総務課	
			関係課	全庁	
現状・課題	地方自治体を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、行政需要は益々多様化、高度化、複雑化しており、市民と常に直接接している市の果たす役割は極めて重大になってきている。一方で、職員に課せられる業務量の増加、業務内容の質の変化への対応が求められている。				
実施内容	人事評価を活用した職員の育成と、適正な評価を行うことによりモチベーションアップを図り、組織全体の活性化を図る。評価結果について、令和2年度から段階的に給与へも反映する。また、人事評価制度に関する研修の中で、業務改善につながる内容を取り入れ、職員一人一人が、業務改善を意識した目標設定を行う。				
目標指数	人事評価結果の給与反映	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0%	一部反映	100%	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人事評価制度の活用	●-----●				
人事評価結果の段階的な給与への反映	●-----●				

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】</p> <p>①人事評価制度の活用 「第2次佐伯市総合計画の基本指針」及び「行政経営推進プランの実施項目」を人事評価の目標として設定する。</p> <p>【下半期】</p> <p>②人事評価結果の段階的な給与反映 評価及び目標設定の平準化が図れないままの給与反映とならないよう調整を図りつつ、昇給を加えた『給与』への反映を検討する。</p>
最終報告	①研修及び目標設定揭示の際に、「第2次佐伯市総合計画の基本指針」及び「行政経営推進プランの実施項目」を人事評価の目標として設定するよう周知した。②管理職の勤勉手当について、人事評価結果を反映した(6月:Aが1人、12月:Aが3人、Cが2人)。
取組効果	当初の目標はおおむね達成できているが、昇給を加えた『給与』への反映については、令和6年度の実施を目指す。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	人事評価制度に関する研修の中で、業務改善につながる内容を取り入れ、職員一人一人が、業務改善を意識した目標設定を行う。また、適正な評価や育成につながるよう、標準以外の評価をより意識できるような人事評価シートに様式を変更する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(1) 人材育成と職員の意識改革
------	---	----------------	------	------------------

実施項目	③ 職員の意識改革	担当課	総務課		
		関係課	全庁		
現状・課題	少子高齢化が進み、今まで以上に行政へのニーズが高まる中、一人当たりの業務量はますます増えている。限られた職員で市民サービスの充実と市政の発展に取り組むためには、より一層の業務の見直しと事務の効率化が求められる。職員一人一人が、これまでの考え方から、常に改善意識を持ち、積極的に効率化を進めていくことが必要になる。				
実施内容	研修機関等を活用した創造力、企画力、課題解決力等を磨く研修及び業務改善につながる独自研修を実施し、市民サービスの充実と市政の発展に取り組みながら、常に『コスト意識』を持ち、自ら実践する職員の育成を目指す。また人事評価及び職員調書等を活用した人事を行い、職員のモチベーションを高めていく。				
目標指数	大分県自治人材育成センター主催「業務遂行能力研修(自己管理・タイムマネジメントほか13研修)」の受講率(副主幹以下)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		2.8%	8.9%	25.0%	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修の実施	●				●
人事評価及び職員調書等の活用	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	【上半期】
	①大分県自治人材育成センター主催「業務遂行能力研修」の周知をおこない、受講を促進する。
年度目標	【下半期】
	②人事評価(能力/業績)項目について意識改革の指数にあたるか分析する。
	③業務改善につながる独自研修を実施。
	④職員調書等を活用した人事をおこなう。

最終報告	①年間実績として、12研修を副主幹級以下29名が受講した。②人事評価結果において、受講が業務に生かされた(クレーム対応等)との記入も見られた。③業務改善のため、RPAに関する独自研修を実施。4.9名が受講した。④状況把握し、人事案作成の参考とした。
取組効果	コロナ禍の中、業務遂行研修についても一定数が受講しており、意識改革にも一定の効果があつたと認められる。RPA研修については、職員の意識向上と業務の効率化が見込める。今後の継続的な取り組みにより、さらに効果が発揮されると思われる。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	引き続き、大分県自治人材育成センター主催「業務遂行能力研修」の周知をおこない、受講を促進していく。また、業務改善につながる独自研修等の実施についても検討していく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1 職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(2) 組織体制の最適化
------	------------------	------	--------------

実施項目	① 人件費の適正化	担当課	総務課		
		関係課	財政課・行政マネジメント課		
現状・課題	行政需要に対応するため、多様な任用形態の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員・臨時職員・嘱託職員)を配置しており、再任用職員については雇用と年金の接続を図るため年々増加している。限られた財源の中で最大限の効果を発揮できるよう、職員の任用形態、再任用職員を活用した定員管理など、人件費の適正化が求められている。				
実施内容	人件費の適正化を図るために、職員の任用形態など適正配置を検討し、中長期的な視点から定員管理計画の見直しを行い、令和3年度から職員の削減を図る。また再任用職員の更なる活用と職員数の適正管理を図るため、令和3年度から新たに再任用となる職員をフルタイム化する。				
目標指数	職員数(正規職員、再任用職員) 職員総数(正規職員、再任用職員、臨時・嘱託職員)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	
		952人 1,421人	912人 1,373人	926人 1,347人	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員の適正配置	●-----				-----●
定員管理計画の見直し	●-----●				
職員数の削減		●-----			-----●
再任用職員のフルタイム化		●-----			-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】</p> <p>行政経営推進プランでの職員総数の範囲内で組織の見直しを行い、人件費の適正化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度新規再任用希望職員の調査 ・早期退職者の予定確認調査 ・来年度新規採用職員数の決定 <p>【下半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織改編に伴う来年度の職員配置の適正化 ・定員管理計画の改訂
------	---

最終報告	今年度退職予定の職員(24人)に対し5月、10月、12月の3回希望調査を実施した。また、次年度更新可能である再任用職員(30人)にも職員調書により10月に意向を確認した。その他については、行政マネジメント課と連携し適正配置に努めた。
取組効果	R4.4.1の正規職員数については、今後の職員数削減と新規採用人数の平準化等を提案し、人事協議会での議論の結果、プラン上のR4目標職員数941人、総職員数1,394人を下回る職員数912人、総職員数1,373人となった。(R4.4現在 正職865人、再任用47人、会計年度461人)
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	引き続き行政マネジメント課と連携し、プランに沿った組織構築と職員の適正配置に努める。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	職員が生き生きと仕事をし、市民の期待に応えていけるような取組が必要。また、職員数の削減だけではなく職員の意識改革が必要。
----	--

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(2)	組織体制の最適化
------	---	----------------	------	-----	----------

実施項目	② 職員採用試験の多様化	担当課	総務課		
		関係課			
現状・課題	公務員を志望する者が減少傾向にあり、本市も年々正規職員の採用試験受験者が減少し、採用できない職種もある。また、専門的な職種は即戦力として高い専門性や経験が求められるため、人材の確保が厳しい状況にある。				
実施内容	受験者数を増やし、一定水準以上の競争率を確保するため、夏期試験と秋期試験を実施する。また、採用できない職種の確保を図るため通年募集の実施や、専門職については職務の内容や性格に応じ、任期付職員及び会計年度任用職員を活用する。				
目標指数	採用試験受験倍率	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		8.0倍	11.9倍	10.0倍	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
夏期試験と秋期試験の実施	●				●
通年募集の実施	●				●
任期付職員及び会計年度任用職員の活用	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】</p> <p>①夏期試験の早期実施 昨年度から実施している夏期試験を5月から8月にかけて実施し、8月中に合格決定するスケジュールで準備を行う。</p> <p>【下半期】</p> <p>②夏期及び秋期試験で採用できなかった職種(専門職等)については、試験終了後も通年募集する。また、会計年度任用職員での代替についても検討する。</p>
------	---

最終報告	夏期試験を予定どおり5月から8月までに実施(1次試験:6月、2次試験:8月)し、8月に合格決定を行った。また、急遽発生した早期退職に対応するため、2月に冬期試験(消防職)を実施した。
取組効果	今年度は、合格者に対して継続した情報交換を行う取組も並行して行っており、これにより、辞退者があった場合の対処(補欠合格者による補充)を速やかに行うことができた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	より良い人材の確保に向け、令和4年度の採用試験実施方法等について見直し及び検討を行い、令和4年度の人事協議会や試験委員会で提案する予定。夏期及び秋期試験で採用できなかった職種の確保や会計年度任用職員での代替について継続して検討していく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(2) 組織体制の最適化
------	---	----------------	------	--------------

実施項目	③ 本庁と振興局と出張所の業務のあり方と組織の再編の検討	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	各振興局・地域振興課		
現状・課題	振興局が地域特性を生かし、より効果的な地域づくりができるように、地域の拠点としての役割を円滑にする一方、維持管理経費、利用状況なども勘案しながら、今後の振興局や出張所のあり方について議論を重ね、行政サービスの向上と効率化に向けて、検討を行う必要がある。				
実施内容	将来を見据えた組織体制の構築を図るうえで、今後の本庁と振興局と出張所の業務のあり方と組織の再編について検討を行う。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
振興局・出張所業務の現状把握	●	●			
業務の本庁集約の検討		●	●		
本庁と振興局と出張所のあり方検討			●	●	
組織の再編の検討				●	●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①5月末まで全庁を対象とし、「事務分掌表」の提出を求める。 (再任用職員、会計年度任用職員を含む) ②7月末までに全振興局へ行き、業務のあり方について意見交換する。 ③9月末までに全部署の業務内容をヒアリングし、来年度の組織改編の参考とする。
------	--

最終報告	現状の事務内容を調査し、各振興局及び各部署のヒアリングにて内容を確認した。その内容を反映させるかたちで令和4年度の組織改編を行った。
取組効果	令和4年度の組織改編は、現状の事務事業量を踏まえた上で、適正な組織とすることができた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	事務事業量の変化をしっかりと捉え、対応する組織改編とする。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(2)	組織体制の最適化
------	---	----------------	------	-----	----------

実施項目	④	女性職員の活躍の推進	担当課	総務課		
			関係課	全庁		
現状・課題	監督職(総括主幹)以上の登用については男女を問わず、経験と能力により行っている。しかしながら、対象年代の女性職員の割合が少なく、結果として、監督職以上の職についている女性職員の割合が高くないのが現状である。男女問わず優秀な人材を活用し、多様な視点が加わることでより新たな価値やサービスが創造されるためにも今後女性職員のさらなる活躍は必須である。					
実施内容	女性職員が働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、ワークライフバランスを考慮したキャリアアップ研修の充実を図る。また、女性職員の職域の拡大を図っていく。					
目標指数	総括主幹以上における女性職員の割合	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		13.5%	13.9%	17.0%		

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公正公平で積極的な職員の登用	●				●
キャリアアップ研修の実施	●				●
働きやすい環境整備	●				●
職域拡大の実施	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	大分県自治人材育成センター主催の「女性職員キャリア支援研修」の受講を、採用後5年以内に必須とする。また、同センター主催の「女性活躍推進セミナー」については総括主幹(男女問わず)の必須研修とし、女性職員が働きやすい職場環境の整備に努める。
------	--

最終報告	「女性職員キャリア支援研修」は、コロナ禍のため、受講者なし。「女性活躍推進セミナー」については、3名の職員(総括主幹以外)が受講。また、職員の休暇制度について、資料をわかりやすく改訂し全職員へ周知した。
取組効果	女性活躍推進セミナーでは、組織の活性化のために女性職員の活躍が必要となることが認識できた。受講を促進していくべき内容である。職員の休暇制度を改めて周知したことにより、休暇取得に対する意識が向上した。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	引き続き、大分県自治人材育成センター主催「女性職員キャリア支援研修」及び「女性活躍推進セミナー」の周知をおこない、受講を促進していく。女性や周囲の意識向上のみではなく、休暇が取得しやすい職場づくりのための改善策等についても検討していく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(3)	働き方改革の推進
------	---	----------------	------	-----	----------

実施項目	① 長時間労働の是正	担当課	総務課		
		関係課	全庁		
現状・課題	近年様々な行政課題や社会情勢により業務量が複雑化かつ増大している。そのため、時間外勤務も増加し、職員にかかる負担も増加傾向にあることから、業務の効率化を図りこれを改善する必要がある。				
実施内容	各所属での業務の把握、進捗管理ができる体制を整え、適切な時間外勤務命令を徹底する。ノー残業デーやロー残業デーなどの取組を行い、時間管理の意識の向上を図り、月45時間以内、年360時間以内を徹底するとともに、時間外勤務の見える化を行う。また勤務終了時に終礼を実施し、業務の進捗状況を係内で共有するとともに、定時退庁を促す。				
目標指数	時間外勤務時間数が年360時間以上の職員数	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		44人	33人	0人	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ノー残業デー(毎週水曜日/17時30分までの退庁)の徹底	●				●
ロー残業デー(毎週金曜日/20時までの退庁)の徹底	●				●
時間外勤務の見える化	●				●
終礼の実施	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①ノー残業デー、ロー残業デーの周知徹底 掲示板等で繰り返し周知する。 ②時間外勤務の見える化 各課の時間外勤務の状況が確認できるよう、4半期ごとの実績を掲示板にアップする。 ③終礼の実施 通年、各部署で実施する。
------	---

最終報告	昨年度と比較し、全体では時間外勤務時間は増加しているが、コロナ関係の業務、風水害対応、1月22日の地震対応等に要した時間外が影響している。それを除き、常時、時間外業務時間の多い職場または職員については、事務分担の見直し、人員配置等の対応をした。
取組効果	朝礼・終礼、PC等で周知しているので水曜日はノー残業デーが定着していると思われる。人員配置により、時間外勤務が短縮された職場もあるが、市民生活に直結している事業などは恒常的に時間外勤務をせざるを得ない状況となっている。
最終自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	上記の年度目標は継続する。通常業務により時間外勤務が恒常的(おおむね4か月)になっている所属もしくは個人については、所属長等へ業務・事務分担の見直し等について聞き取りを行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	時間外勤務命令は管理職が行うもの。管理職は業務の把握、進捗管理を行い、適切な時間外勤務命令を徹底する必要がある。
----	--

基本方針	1 職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(3) 働き方改革の推進
------	------------------	------	--------------

実施項目	② 仕事と家庭の両立支援	担当課	総務課		
		関係課	全庁		
現状・課題	仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)という視点から次世代育成支援に取り組んでいる。安心して子育てや介護ができる職場環境は、家庭生活を充実させ、職員が職務に集中でき、ひいては行政サービスや公務能率の向上につながるため、組織全体で男女問わず働きやすい職場環境を整えて、ワークライフバランスを実現することが必要である。				
実施内容	職場ごとに年次有給休暇の計画的な取得を促進する。平成30年度の男性職員の育児休業取得率は3.7%、全国的には平成29年度は5.14%であり、政府は2020年度には13%を目指しているため、本市でも取得を促進し13%を目指す。また、早出・遅出勤務について職員アンケートを実施するなど、職員の意見を聞き、働きやすい環境整備を行う。				
目標指数	年次有給休暇の年間平均取得日数 男性の育児休業取得率	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		8.3日 3.7%	8.8日 7.5%	14日 13%	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年次有給休暇の取得促進	●				●
男性職員の育児休業の取得促進	●				●
働きやすい環境整備	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得の手引きを作成し、職員へ周知 ・年次有給休暇の取得促進を図るため、繰り返し掲示板等で周知 ・昨年度アンケートの結果に基づき働きやすい環境整備の検討
------	--

最終報告	「佐伯市職員の休暇制度」について改訂を行い、公開羅針盤キャビネットからの表示も見つけやすくした。年休取得推進については、掲示板で周知した。男性の育児休業を取得した者は2名で、増加傾向にある。
取組効果	全体の年休の平均取得日数は昨年度の7.9日から8.8日に増加しているが、一部の職場では業務繁忙により恒常的に時間外勤務も多く、取得日数が3日に満たないところもある。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	育児休業制度の改正に合わせて、育児休業の冊子も改訂する予定である。年休取得推進については、掲示板等で周知していく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

No	推進項目 実施項目	担当課	計画最終 目標年度	自己評価(令和3年度末時点)		③行財政改革推進本部評価等
				①令和3年度 年度目標	②改革の進捗・ 達成の状況	
1	(1)計画的な財政運営 ①新たな予算編成方針の導入	財政課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
2	(1)計画的な財政運営 ②特定目的基金の活用	財政課・ 会計課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
3	(1)計画的な財政運営 ③市債残高の削減	財政課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
4	(2)財源の積極的確保 ①さらなる税収の確保	収納課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
5	(2)財源の積極的確保 ②有料広告事業等の推進	行政マネジ メント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
6	(2)財源の積極的確保 ③ふるさと納税の推進	ブランド 推進課	令和6年度	未達成	次年度継続 (計画通り)	指摘あり (進捗管理シート参照)
7	(2)財源の積極的確保 ④企業版ふるさと納税の推進	政策企画課	令和6年度	達成	改革達成 (計画継続)	自己評価を支持
8	(3)負担の公平性確保 ①使用料・手数料の見直し	財政課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
9	(3)負担の公平性確保 ②課税客体の的確な把握と適正な課税	課税課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
10	(3)負担の公平性確保 ③税外未収債権の管理強化	収納課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
11	(4)特別会計・公営企業会計の健全化 ①ケーブルテレビ事業の見直し	情報推進課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
12	(4)特別会計・公営企業会計の健全化 ②水道事業の経営の健全化	営業課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
13	(4)特別会計・公営企業会計の健全化 ③下水道関係事業会計(企業会計・特別会計)の施設維持管理 費の平準化	下水道課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持

≪自己評価(令和3年度末時点)まとめ≫

①令和3年度年度目標

評価区分	計画数	割合
達成	12	92%
未達成	1	8%
未実施	0	0%
中止	0	0%
計	13	100%

②改革の進捗・達成状況

評価区分		計画数	計画数
改革達成	計画終了	0	0%
	計画継続	1	8%
次年度継続	計画通り	12	92%
	目標年度延長	0	0%
取り下げ		0	0%
計		13	100%

令和3年度最終報告まとめ

13計画のうち、12計画は年度目標を達成することが出来た。そのうち1計画については昨年度に目標値を超え改革達成となっているが、引き続き継続して計画に取り組む。また、以下の1計画については、取組を進めたものの未達成となった。未達成の計画については、課題を整理し、今後の取組につなげていく。

・No6「ふるさと納税の推進」・・・寄附件数は過去最多となったものの、寄附金額は目標額に届かなかった。今後は返礼品の磨き込みや新規サイトの導入、既存サイトの見直しを行い、またガバメントクラウドファンディングの実施により寄附増額に向けた取組を進めて行く。

③行財政改革推進本部評価

評価区分	計画数	割合
自己評価を支持	12	92%
指摘あり	1	8%
計	13	100%

行財政改革推進本部意見

No.6「ふるさと納税の推進」・・・民間企業ならではの新しい考え方を取り入れた戦略を立て、寄附の増加を目指すこと。

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(1)	計画的な財政運営
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	① 新たな予算編成方針の導入	担当課	財政課		
		関係課			
現状・課題	自主財源の増額確保が難しい本市において、歳入の最も大きな割合を占める普通交付税は、人口減少により今後もさらなる減少が見込まれる。歳出は、人件費や維持管理費等の経常経費が増加するとともに、公共施設等の更新費用も増加が見込まれるため、財政調整用基金を取り崩しつつ、財政運営を行わなければならない状況である。				
実施内容	現在行っている各課からの積上げ方式の予算編成を廃止する。今後は中期財政収支の試算から歳入に応じた一般財源ベースのフレームにて各部局に予算を配分し、限られた財源のなかで各部局の主体的な予算編成を行い歳出の削減を図る。				
目標指数	財政調整用基金保有残高	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		120億円	113.7億円	70億円	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中期財政収支の試算	●				●
新たな予算編成方針の導入	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①令和3年7月から、令和2年度決算をうけて中期財政収支の再試算を行う。 ②令和4年度当初予算編成においても、引き続き、枠配分方式を実施し、限られた財源のなかで各部局が主体的に予算編成を行うことで、事業の選択と集中、事業コストに対する意識の向上により、収支が均衡する財政構造の構築を目指す。
------	---

最終報告	①令和2年度決算をうけ、また、新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案しながら、中期財政収支の試算を行った。 ②令和4年度当初予算編成も引き続き枠配分方式を実施した。
取組効果	枠配分方式による予算編成を実施したことで財政調整用基金取崩しの抑制を図っており、令和3年度当初(肉付け後)予算に計上した取崩額16.6億円から、令和4年度当初予算は13.2億円となり、約3.4億円の削減となった。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	引き続き枠配分方式による予算編成を実施し、事業の選択と集中、事業コストに対する意識の向上により収支が均衡する財政構造の構築を目指す。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(1)	計画的な財政運営
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	② 特定目的基金の活用	担当課	財政課・会計課		
		関係課	特定目的基金 保有課		
現状・課題	財政状況については、市町村合併後、黒字決算を続けていたが、平成28年度から財政調整用基金を取り崩す状況になり、それ以降、取崩額の拡大が続いている。安定的な財政運営を続けるために、一般財源の支出の抑制を図る必要がある。				
実施内容	市民サービスを保ちつつ一般財源の支出の抑制を図るため、特定目的基金を計画的に活用する。さらに基金の一括運用により弾力的な活用を行う。				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定目的基金の活用	●	●	●	●	●
基金の一括運用	●	●	●	●	●

【令和3年度実施内容】

年度目標	まちづくり整備基金、地域振興基金及び地域福祉基金を計画的に活用し、一般財源の支出の抑制を図る。
------	---

最終報告	まちづくり整備基金、地域振興基金及び地域福祉基金を活用(令和3年度取崩額:3.2億円)し、一般財源の支出の抑制を図った。令和3年度に特定目的金全体で約8.6億円(見込)取崩し、普通会計での令和3年度末の残高は約89.5億円となっている。
取組効果	特定目的基金を活用することで一般財源の支出の抑制が図れた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	まちづくり整備基金、地域振興基金及び地域福祉基金を計画的に活用し、一般財源の支出の抑制を図る。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(1)	計画的な財政運営
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	③ 市債残高の削減	担当課	財政課		
		関係課	全庁		
現状・課題	市債残高は、市町村合併時に700億円超あったが、投資的経費の抑制基調を堅持し、平成30年度末時点で約493億円まで残高を削減することができた。しかしながら、いまだに類似団体と比較して市債残高は多額であり、削減は必須である。				
実施内容	合併特例債が終了の時期を迎え、地方債の交付税措置率の高い有利な財源に限りがあることから、事業の選択と集中により事業規模を段階的に縮減し、市債発行の抑制に努め将来的な市債残高の削減を図る。				
目標指数	市債残高	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		493億円	490億円	400億円以下	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中期財政収支の試算	●				●
投資的経費の抑制	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①令和3年7月から、令和2年度決算をうけて中期財政収支の再試算を行う。 ②令和4年度当初予算編成においても枠配分方式を実施し、事業の選択と集中による市債発行の抑制を図る。
------	--

最終報告	①令和2年度決算をうけ、また、新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案しながら、中期財政収支の試算を行った。 ②令和4年度当初予算編成も引き続き枠配分方式を実施し、市債発行の抑制を図った。
取組効果	枠配分方式による予算編成を実施したことで市債発行の抑制を図っている。想定通り、令和2年度は、大手前開発事業等の大型事業の影響で市債残高が一時的に増加したが、令和3年度は減少に転じた。令和3年度末の市債残高は約490億円(前年度比17億円減)となった。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	引き続き枠配分方式による予算編成を実施し、事業の選択と集中により市債発行の抑制に努める。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2 持続可能な財政運営の確立	推進項目	(2) 財源の積極的確保
------	----------------	------	--------------

実施項目	① さらなる税収の確保	担当課	収納課		
		関係課			
現状・課題	市税徴収率の過去3か年の実績は、(平成28年度)98.80%、(平成29年度)98.74%、(平成30年度)98.99%と推移している。今後も財源確保と納税者の公平を保つため、更なる徴収率の向上に努める必要がある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●滞納整理の強化 ●差押財産の換価 ●徴収職員の技能向上のための各種研修会への参加 				
目標指数	市税徴収率	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		98.99%	99.29%	99.30%	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
滞納整理強化	●				●
差押財産の換価	●				●
各種研修会参加	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>①高額(困難)案件の整理を進めるため、進行管理を行う。 総括が担当職員に、6月に整理方針、12月末までに進捗状況の聞き取りを行う。</p> <p>②9月末、12月末、翌年3月末の徴収率を前々年同月より上昇させる。 (前年度の税徴収業務は、コロナ感染症まん延による特例猶予制度などの特異性があるため比較を前々年度とする。)</p> <p>③滞納整理に必要な知識やスキルを学ぶため、6名以上が滞納整理に関する研修に参加する。</p>
------	---

最終報告	<p>①県特別滞納整理室の指導を受け、各担当者ごとに進行管理表を作成した。</p> <p>②徴収率は、9月末62.36→63.42、12月末74.81→75.31、3月末97.78→97.44となり(令和元年度比)、令和3年度徴収率は99.29%(前年度比1.09ポイント増)となった。</p> <p>③年間延べ人数9名が県の徴収カレッジや徴収研修を受講した。</p>
取組効果	<ul style="list-style-type: none"> ・高額困難案件の滞納整理は、170件中90件に着手することが出来た。 ・最困難案件の完結に繋がる取立訴訟移行のための議決を受けることが出来た。 ・現年度分の徴収率は概ね率を向上させることが出来た。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越滞納の高額困難案件滞納整理を進める。 ・繰越額を増やさないよう現年度分滞納整理に早期に着手する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(2)	財源の積極的確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	② 有料広告事業等の推進	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	全庁		
現状・課題	印刷物や公共施設等の広告媒体となり得るものについて、現在も有料広告(ネーミングライツや市報など)や無償での印刷物の作成などを実施しているが、さらなる財源の確保の可能性と実施に向けた検討が必要である。				
実施内容	市の保有する資産等について、民間事業者などからも広くアイデアを募ったうえで、効果的な広告媒体となり得るものを検討し、新たな財源の確保や経費の削減を図る。				
目標指数	広告料収入	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		52万円	693万円	600万円	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企画提案型広告の検討・実施	●-----				-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	他市の事例等も参考にし、新たに有料広告が導入可能なものを調査・検討し実施する。また、企画提案型の取組について、他市の事例等の調査・研究を行う。
------	---

最終報告	今年度から新たな有料広告を2件導入した。 ・佐伯市公用車車両(方側面:2,000円/月、後部:3,000円/月 ×14台) ・佐伯球場外野フェンス(60,000円/年 ×16枠) 企画提案型については、R4実施に向け他市の取組状況を調査し、資料収集を行った。
取組効果	上記のほか、これまでも実施している有料広告等(市HP、市報、指定ごみ袋、家庭ごみ収集日程表、ネーミングライツ(総合運動公園・佐伯図書館))も継続し、約693万円の広告料収入を得ることが出来た。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	引き続き新たな有料広告の検討・導入を進める。また、企画提案型の取組について、他市の事例などを参考にして、導入の可能なものから実施する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(2)	財源の積極的確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	③	ふるさと納税の推進	担当課	ブランド推進課		
			関係課			
現状・課題	ふるさと納税は平成29年度に約13億5千万円を集めたが、平成30年度は約8億8千万円に減少している。令和元年度は、地方税法に募集の方法や返礼品の基準等が規定され、従前のように返礼品を前面に出してふるさと納税を集めるということができなくなった。そのため、令和元年6月1日以降は寄附が伸び悩んでいる状況である。					
実施内容	返礼品は寄附金額の3割以内と定められたことから、より返礼品の質が問われている。事業者と協力し、より魅力ある返礼品にするため、返礼品の磨きこみを行っていく。さらに、寄附金の「使い道」をより具体的に事業化し、その事業に共感した方から寄附を募るGCF(ガバメントクラウドファンディング)を積極的に用い、政策でも寄附を集める。					
目標指数	ふるさとさいき応援寄附金額 (令和2年から6年度までの5ヶ年累計)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		-	12.7億円 (累計)	50億円(累計)		

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
魅力ある返礼品への磨きこみ	●				●
GCFによるふるさと納税の募集	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①広く集客を行うため、上半期、新たに「ふるなび」の開設を行う。 ②GCF実施に向けて、各補正ヒアリング時に該当事業の有無について関係課と協議を行う。 ③魅力ある返礼品にするため、楽天内の写真を再撮影し、磨きこみを行う。 ④新しい返礼品の調査、研究を行う。
------	--

最終報告	寄附件数R2年度29,257件からR3年度38,485件で31.5%増加、寄附金額については、R2年度609,095千円から668,333千円で9.7%増加となった。GCFについても1件「豊後二見ヶ浦遊歩道設置プロジェクト」の実績を作ることができた。新規返礼品を15事業所、44品追加した。
取組効果	令和2年8月に「さとふる」、令和3年7月に「ふるなび」とサイトを増加したことと「楽天」サイトの写真等のリニューアルによる寄附の上積みが図れた。(「さとふる」R2:4915件、62,964千円⇒R3:16395件、182,618千円、「楽天」R2:5134件、74,541千円、R3:7905件、123,256千円)
最終自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	ふるさと納税額は、全国でのR2年度実績で6,724億円(約3,489万件)。R3年度は8,000億円を超えたとされる状況にある。寄附金の増加をさらに図るため新規サイトの導入や既存サイトの最適化を図るなど戦略をたて寄附額の増額を目指す。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	民間企業ならではの新しい考え方を取り入れた戦略を立て、寄付の増加を目指すこと。

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(2)	財源の積極的確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	④ 企業版ふるさと納税の推進	担当課	政策企画課		
		関係課			
現状・課題	平成28年度から、「企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」が創設され、本市においても取組を行ったが、企業との調整が上手くいかず、現在までの実績は0件である。本制度は、地方創生に取り組む自治体に寄附した企業が税制上の優遇措置を受けられる制度であり、優遇措置の拡大も検討されていることから、企業への積極的なPRが必要である。				
実施内容	・寄附の対象となるプロジェクトの選定及び構築 ・地域再生計画の作成 ・本市の地方創生のプロジェクトを民間企業にアピールし、企業版ふるさと納税を推進				
目標指数	企業版ふるさと納税の寄附件数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0件	累計25件	累計5件	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業版ふるさと納税募集	●-----				-----●
骨格予算 ……首長の改選を目前に控えているなどの理由で、政策的な経費を極力抑え、義務的経費や継続的事業を中心に編成された予算 肉付け予算……骨格予算で計上されなかった政策的な経費を加え編成する補正予算					

【令和3年度実施内容】

年度目標	【上半期】 ①肉付け予算成立後の7月中に、寄附対象事業を整理し、パンフレットの改訂を行う。その際、寄附の手続等について、より分かりやすいものにする。 ②パンフレットの改訂と並行して、本市と関係の深い企業の洗い出しを行い、企業リストを作成する。 【下半期】 ①パンフレットや企業リストを活用し、市長や関係課が企業に対し、寄附の依頼をする。 ②前年度の寄附企業に対し、再度の寄附の働きかけを行う。 ③職員に対し、パンフレットを活用した企業版ふるさと納税のPRについて周知する。
最終報告	市長のトップセールスのほか、パンフレットの改訂、都度寄附企業の広報を市ホームページにて行った。新たに、「豊後二見ヶ浦遊歩道設置プロジェクト」を実施し、ガバメントクラウドファンディング等他の寄附手段と連携した取組を行った。
取組効果	令和3年度は19社から5,750千円の寄附があった。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	令和4年度も引き続き、パンフレット改訂や市長トップセールス、庁内での制度活用に向けた周知を行う。新たに、民間の企業版ふるさと納税支援サービスも活用する予定。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input checked="" type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(3)	負担の公平性確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	① 使用料・手数料の見直し	担当課	財政課		
		関係課	全庁		
現状・課題	使用料・手数料(以下「使用料等」という。)は行政サービスに対する対価であるが、その金額の適正さに係る検討は十分に行われていない。財政状況の悪化や公共施設の老朽化等が進む中、安定したサービスの提供を行うためには、受益者負担の原則に基づいた使用料等の見直しが必要である。				
実施内容	各サービスや施設に係るコスト等をもとに、使用料等の適正な金額を試算する。試算や他団体の実施状況等をもとに改正対象となる使用料等を選定し、条例改正等の手続きを行う。なお、施設の使用料については、公共施設等総合管理計画における方向性(継続・統合・廃止等)を踏まえて実施する。				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
適正な使用料等の試算	●-----●				
改正する使用料等の選定		●-----●			
条例改正等の手続き			●-----●		
新使用料等の改定				●-----●	

【令和3年度実施内容】

年度目標	関係各課と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響による市民の過度な負担増とならないよう考慮しつつ、受益者負担の原則に基づいた使用料等の試算を引き続き実施する。 ①施設保有課においても統廃合・利用状況等の検討をしているため、年内に施設保有課と協議し改正する使用料の選定を行う。
------	--

最終報告	施設保有課に対し、使用料に関する調査を行い、改定の必要性についての見解を把握できた。手数料については、ごみ処理手数料の改定に向け、担当課の現状を確認した。
取組効果	使用料の改定が必要と考える施設保有課の把握ができ、また、ごみ処理手数料についても改定に向けた担当課の状況が把握できた。また改定に向けた自主的な検討を促せた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	使用料については、施設保有課に自主性ある検討を促し、施設の現状や利用者の状況に沿った使用料の改定を進めていく。手数料についても、担当課の自主的な取り組みを促す。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(3)	負担の公平性確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	② 課税客体の的確な把握と適正な課税	担当課	課税課		
		関係課			
現状・課題	固定資産税の課税客体である家屋について、建築確認申請や工事届を提出していない未調査家屋が存在し、償却資産についても未申告等により、現況と固定資産課税台帳に差異が生じている。そのため、公正公平な課税を実現するため、照合調査が必須の課題となっている。				
実施内容	家屋は、平成28年度～令和2年度に家屋全棟調査を実施し、令和3年度の評価替えと併せて、課税を行う。償却資産については、令和元年度、県が実施する償却資産共同調査の実施団体となったことから、県の担当職員の協力を受け、佐伯税務署の申告書との照合作業を行うこととしている。				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家屋全棟調査 (令和3年度評価替えに反映)	●-----●				
佐伯税務署償却資産申告書との 照合作業(単独)	●-----●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】 昨年度実績と比較して償却資産の申告漏れがないか照合・確認し、不備等のあるものについては、訂正または説明を要請し、必要に応じ課税更正処理を実施する。</p> <p>【下半期】 市の償却資産申告書と税務署の申告書との照合を行い、大きく乖離している事業所があれば修正申告を要請、課税更正処理を随時実施する。</p> <p>※課税客体・・・課税の対象となる固定資産(土地・家屋・償却資産)</p>
------	---

最終報告	県の共同調査(大分県内に複数市町村で事業を行っている企業に対し、県内で一斉に資産台帳の提出を求め必要であれば修正申告を求める取り組み)に協力するとともに、税務署の申告書との照合作業などを通して、より適正な課税客体の把握に努めた。
取組効果	コロナ禍のもと償却資産は減少が見込まれていたが、年度当初比較にて令和3年度867,198千円、令和4年度883,073千円とおよそ1.83%増となる見込みとなった。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた 取り組み方針	令和4年度も引き続き適正な課税を推進する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(3)	負担の公平性確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	③ 税外未収債権の管理強化	担当課	収納課		
		関係課	市債権保有各課		
現状・課題	税外債権の管理については、民法・商法・民事執行法及び民事訴訟法の理解が必要であり、管理強化のためには、各課担当職員の債権管理(滞納整理)に対する知識や経験のさらなる習得が必須である。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●債権管理に必要な法令の研修と情報の提供 ●強制執行(差押)及び債権放棄の指導と助言 ●担当課と合同での滞納者との納付交渉 				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法令研修	●				●
強制執行及び債権放棄指導	●				●
納付交渉の指導	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①6月下旬までに担当課(10課)の徴収率調査、滞納状況のヒアリングを実施する。 ②9月下旬までに担当課(10課)に研修会や債権管理の指導をする。 ③10月下旬までに債権管理検討部会を開催する。
------	--

最終報告	6月下旬各課と滞納状況ヒアリングを実施。7月～3月の間は、各課の困難債権について個別指導を行った。10/29債権管理検討部会で裁判案件を題材に進捗状況報告も含めた研修会を実施した。1/27債権管理検討部会、3/17債権管理検討本部会を実施し債権放棄を行った。
取組効果	各課個別指導により文書通告、納付折衝方法、破産者親族の相続放棄協議等の結果、令和3年度は催告書1,113件、納付折衝511件、臨戸折衝191件、停水253件、児童手当特徴移行77件、法的処分8件、強制執行1件、執行停止1件、債権放棄17件の債権整理を行った。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	各課へのヒアリングや研修実施と共に、各課の人事異動による徴収レベルが低下しないよう適正な債権管理体制構築に向けたマニュアルの徹底に取り組む。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2 持続可能な財政運営の確立	推進項目	(4) 特別会計・公営企業会計の健全化
------	----------------	------	---------------------

実施項目	① ケーブルテレビ事業の見直し	担当課	情報推進課		
		関係課			
現状・課題	ケーブルテレビ事業は、使用料収入は少なく、職員の人件費を含めて一般会計の繰入金1億円以上と赤字経営が続いている現状がある。施設の老朽化の問題もあり、施設の更新は喫緊の課題である。				
実施内容	令和元年度プロポーザル方式による公募により、佐伯市全域の光化による施設の更新を計画。(株)ケーブルテレビ佐伯に一部地域を民営化し、更新費用の減額や期間の短縮及び佐伯市の負担軽減を行う。				
目標指数	ケーブルテレビ施設の民営化(光化による更新事業)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0地区	1地区	4地区	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民営化による光化(佐伯1期八幡地区等)	●-----●				
” (弥生・鶴見地区)		●-----●			
” (佐伯2期木立地区等)			●-----●		
” (蒲江地区)				●-----●	

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>①弥生・鶴見地区の老朽化したケーブルテレビ施設を(株)ケーブルテレビ佐伯による民間活力により光化(FTTH方式)に更新する。 (1)工事発注・契約(令和3年3月済) (2)補助金交付(令和3年4月) (3)工事完成(令和4年3月)</p> <p>②令和4年度に実施予定の佐伯2期エリアの民営化に向けて、補助金申請(令和3年12月～令和4年2月)や費用負担等(令和4年3月)の調整を行う。</p> <p>③令和4年4月1日、佐伯市から(株)ケーブルテレビ佐伯の運営(民営化)に変わり、料金も値上げとなる佐伯1期エリア(八幡・西上浦・大入島)について、その円滑な移行に努める。</p> <p>④関係地域の区長及び市民に対する説明会(令和3年12月～3月)を開催する。</p>
------	---

最終報告	光化更新工事は、弥生・鶴見地区が完成し、令和4年度実施予定の佐伯2期木立地区等の光化更新工事についても(株)ケーブルテレビ佐伯と調整しながら準備することが出来た。又、関係地区の区長会や総会に出向いて、周知にも努めた。
取組効果	弥生・鶴見地区の光化更新工事は、民営化による事業効果の負担軽減を実現し、一年間の繋ぎ込み期間経過後の令和5年度からは民営化され、維持管理費の負担軽減効果も見込まれる。光化整備率57.61%、民営化による事業効果の負担軽減額4.8億円、期間は1年の短縮
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	佐伯2期木立地区等の光化更新工事は、(株)ケーブルテレビ佐伯の民間活力により、令和4年度内完成を目指す。又、令和5年度予定の蒲江地区の補助金申請や令和5年4月からの弥生・鶴見地区の民営化(事業継承)に向けた調整のほか、住民周知にも努める。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2 持続可能な財政運営の確立	推進項目	(4) 特別会計・公営企業会計の健全化
------	----------------	------	---------------------

実施項目	② 水道事業の経営の健全化	担当課	営業課		
		関係課	水道課		
現状・課題	人口減少や節水家電の普及等により、水道の有収水量は年々減少する一方、施設の老朽化に伴う修繕・更新等に要する費用は増加しており、平成30年度以降、水道事業は単年度の損益収支が赤字となる見込みである。				
実施内容	水道事業会計の損益収支の赤字を解消し、持続可能な経営基盤を確立するため、経常経費や料金体系の見直しを行う。				
目標指数	当年度純損益の額	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		△67百万円	△9.5百万円	黒字化	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業経営戦略の作成	●-----●				
経常経費・料金体系の見直し	●-----●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	安全な水を将来にわたって安定的に供給する財源確保のために、令和4年4月から15%程度値上げの水道料金改定を実施するため、改定内容を精査したうえで9月議会への上程、議決を目指す。
------	--

最終報告	予定通り、令和3年9月議会へ水道料金改定議案を上程。令和3年9月22日、議決された。その後、市民に向けての広報(市報、ホームページ、ケーブルテレビ)を行った。
取組効果	新料金体系による効果が表れるのは令和4年5月から。試算では15%程度の増収を見込んでいる。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	料金改定による効果の検証を行い、経営基盤強化に取り組む。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(4)	特別会計・公営企業会計の健全化
------	---	--------------	------	-----	-----------------

実施項目	③	下水道関係事業会計(企業会計・特別会計)の施設維持管理費の平準化	担当課	下水道課		
			関係課	営業課		
現状・課題	下水道関係事業会計においては使用料収入等の自主財源では経常的経費も賸えず、一般会計からの繰入金によって収支の均衡等を図っている状況にある。 また、人口減少等で使用料収入が伸び悩む一方で、施設の老朽化が進み、維持管理費や更新に係る費用の増加が懸念される。					
実施内容	○包括的民間委託導入の検討など施設維持管理費の低減に向けた取り組みを行う。 ○各処理施設の長寿命化計画を策定し、下水道関係事業費の平準化を念頭に置いた予算編成・執行を行う。					
目標指数	—		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
			—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
維持管理費低減に向けた検討	●				●
長寿命化計画等策定	●		●		
事業費の平準化計画策定			●		●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>公共下水道及び特定環境保全公共下水道の企業会計は、ストックマネジメント計画、特別会計の農業集落排水は最適整備構想、漁業集落排水は機能保全計画に基づき、処理人口の減少を考慮したダウンサイジング等、維持管理費低減に向けた取り組みを行う。</p> <p>公共下水道佐伯終末処理場施設改築事業 1式 農業集落排水事業 長良地区ほか7地区改築事業 1式 漁業集落排水事業 中越地区ほか3地区改築事業 1式</p> <p>※ストックマネジメント…長期的な視点で老朽化の進展を予測し、調査、改築等を実施し、下水道施設(処理場・管路等)を効率的に管理していくこと。 ※ダウンサイジング…人口減少等に伴う流入水量減少に合わせて施設規模を縮小すること。</p>
------	--

最終報告	令和3年度の事業予定の工事は全て発注したが、農業集落排水事業で8地区のうち4地区と、漁業集落排水事業で4地区のうち1地区が、新型コロナウイルスに関連する影響により、機器の調達が遅れ繰越となった。
取組効果	今回の事業で機器の更新を行ったことにより修繕料等の維持管理費の低減が期待出来る。また、事業を推進することにより、事業費の平準化が行えた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	ストックマネジメント計画等に基づき、事業を実施していく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針3 公共施設等マネジメントの推進

No	推進項目 実施項目	担当課	計画最終 目標年度	自己評価(令和3年度末時点)		③行財政改革推進本部評価等
				①令和3年度 年度目標	②改革の進捗・ 達成の状況	
1	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ①観光施設の見直し	観光課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
2	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ②各種体育施設の統廃合	体育保健課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
3	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ③高齢者福祉施設の統廃合	高齢者 福祉課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
4	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ④社会教育施設の統廃合	社会教育課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
5	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑤学校給食調理場の統廃合	体育保健課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
6	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑥公営住宅等の管理戸数適正化	建築住宅課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
7	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑦旧消防団機庫の地区譲渡又は解体	消防本部 消防総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
8	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑧橋梁等の計画的な長寿命化の推進	建設課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
9	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑨公園施設の計画的な長寿命化等の推進	都市計画課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
10	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑩計画的保全による林道施設等の長寿命化	林業課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
11	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑪計画的保全による漁港施設等の長寿命化	水産課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
12	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑫学校施設の計画的な長寿命化の推進	教育総務課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
13	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑬消防車両の更新時期の見直し	消防本部 警防課	令和6年度	達成	改革達成 (計画終了)	自己評価を支持
14	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑭防火水槽の維持補修の最適化・効率化	消防本部 警防課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
15	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑮保健福祉総合センター「和楽」の機能見直し	健康増進課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
16	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑯各保健センターの管理体制の見直しと有効活用	健康増進課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
17	(2)公共施設等の有効活用 ⑰公有財産の利活用	行政マネジ メント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
18	(2)公共施設等の有効活用 ⑱普通財産の処分に向けた取組	行政マネジ メント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持

《自己評価(令和3年度末時点)まとめ》

①令和3年度年度目標

評価区分	計画数	割合
達成	18	100%
未達成	0	0%
未実施	0	0%
中止	0	0%
計	18	100%

②改革の進捗・達成状況

評価区分	計画数	計画数
改革達成	計画終了	1 6%
	計画継続	0 0%
次年度継続	計画通り	17 94%
	目標年度延長	0 0%
取り下げ	0	0%
計	18	100%

令和3年度最終報告まとめ

18計画のうち、全ての計画において年度目標を達成することが出来た。そのうち以下の1計画については目標値を超え改革達成となった。

・No13「消防車両の更新時期の見直し」・・・現状把握と費用対効果の実証を行い、必要車両台数及び更新時期を見直し、新たに車両更新計画を策定したため改革達成。

③行財政改革推進本部評価

評価区分	計画数	割合
自己評価を支持	18	100%
指摘あり	0	0%
計	18	100%

行財政改革推進本部意見

すべての計画について「自己評価を支持」とする。

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	① 観光施設の見直し	担当課	観光課		
		関係課	行政マネジメント課		
現状・課題	本市には66の観光施設があり、そのうち建物は大小含め230棟あるため、年間の維持費が約1億7千万円かかっている。老朽化も進んでいるため、維持経費や修繕費の増加が見込まれるので、廃止及び売却の見直しが必要になっている。				
実施内容	施設改修及び維持補修時に施設の長寿命化を意識して整備を行うことで、維持費の縮減を図る。また、佐伯市公共施設等総合管理計画に基づいて、各観光施設の目的、利用頻度、利用者等を調査・分析し、施設の廃止及び売却を行う。				
目標指数	観光施設維持費	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		1.7億円	1.2億円	1.5億円	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長寿命化を意識した施設改修等	●-----●				●-----●
各観光施設の調査	●-----●				
見直し対象施設の選定	●-----●	●-----●			
関係者との協議			●-----●	●-----●	
施設の廃止及び売却					●-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	9月までに、施設の詳細な調査、振興局との協議を行い、見直し対象施設の選定について検討を行い、年度内に決定する。施設の改修についても引き続き長寿命化を意識し改修を行っていく。
------	--

最終報告	温浴施設の見直しについては、宇目の木浦名水館、藤河内湯一とびあについて振興局と協議を行い、次回の指定管理の公募までに方向性を決定することを確認した。また、専門機関と協議の結果、グリーンパーク直川、各キャンプ場については更なる民間活力導入の方策の可能性があることが確認できた。
取組効果	施設の絞り込みを行い、ある程度の方向性が見えた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	温浴施設の見直しについて、引き続き振興局と協議を進める。グリーンパーク直川、各キャンプ場施設の詳細調査を行い、引き続き専門機関と協議を進めていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	② 各種体育施設の統廃合	担当課	体育保健課		
		関係課			
現状・課題	総合運動公園には、本市のスポーツ振興の核となる施設が集積している。一方で、市町村合併により振興局管内には体育館やグラウンド等、類似の体育施設が数多く存在している。これらの施設は経年劣化により今後改修や修繕の費用が見込まれている。				
実施内容	各施設における利用状況や維持管理費等、現状の把握を行う。見直しの多くは振興局管内の社会体育の基幹となる施設であるので、利用者数・利用時間・維持管理費等、数字だけの判断ではなく、社会体育の担当者やスポーツ推進員と十分な議論を積んだうえ(検討委員会の立ち上げ)で、統廃合に向けた取り組みを進めていく。				
目標指数	体育施設(90箇所)のうち、廃止・管理体制の見直しを行う施設数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0件	14件	30件	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現状把握(過去5年間)	●-----●				
関係者との協議(検討委員会)	●-----●	●			
施設の見直し		●-----●			●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>体育施設個票をもとに、廃止・管理体制の見直しを進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上浦B&G海洋センタープールの温水利用の整理 (上半期⇒温水利用について計画書作成 下半期⇒地域と調整・整理) ・蒲江B&G海洋センタープールの運用検討 ・体育施設清掃・トイレ清掃業務委託の見直し検討 (上半期⇒今年度見直しできる部分実行 下半期⇒次年度以降の内容精査) ・会計年度任用職員の施設管理体制業務について見直し検討 (上半期⇒任用職員が配置されている施設の業務内容精査 下半期⇒次年度体制決定)
最終報告	<p>海洋センタープールの利用期間を整理した。(蒲江プールはB&G財団に休止届提出)</p> <p>・5施設(西上浦、木立、床木、本匠堂ノ間の各グラウンド、本匠西スポーツ公園)のトイレ清掃業務委託や会計年度任用職員(体育施設管理業務員)の見直しを行った。</p>
取組効果	効率的な管理体制の見直しや時間短縮などの経費削減が図れた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	佐伯市の特性上、施設間の距離が離れていることによる利用者の利便性を担保し、引き続き、作成した個票をもとに、廃止・管理体制の見直しを進めていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	③ 高齢者福祉施設の統廃合	担当課	高齢者福祉課		
		関係課	行政マネジメント課		
現状・課題	高齢者福祉課所管の公共施設は41施設ある。利用者の減少や建物の老朽化が進んでいる施設が多く、今後の施設の在り方について検討が必要である。また、老人憩の家については、毎年行っている施設調査時に現状を把握し、地区譲渡に向け協議を行う準備をしている。				
実施内容	①デイサービス機能がある施設で利用者が減少している施設は、今後の利用状況及び介護保険制度の改正等を踏まえたうえで、統合及び廃止を含めた検討を行う。 ②老人憩の家について、利用の状況等を把握し、地区譲渡を進めていく。				
目標指数	高齢者福祉課所管施設数 (デイサービス機能がある施設数)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		41(10)施設	37(10)施設	38(9)施設	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
老人福祉計画の見直し	●-----●			●-----●	
統廃合検討	●-----●	●-----●			
指定管理者募集		●-----●			
老人憩の家用途廃止			●-----●		●-----●
デイサービス施設等統廃合			●-----●		●-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	① 老人福祉計画に沿い、デイサービス施設等の統廃合の協議を進めていく。令和4年度からの指定管理者を公募し、9月中に選定結果の通知・公表を行う。議会の議決を受け、3月までに指定管理者を定め、基本協定書を締結する。 ② 1施設廃止の意向が出されたため、廃止後の活用方法を検討する。5月中に老人憩の家の実績報告書が提出されるため、活動状況を精査し、地区譲渡について、地区の意向を把握し、推進する。
------	--

最終報告	①デイサービス2か所を休止した。介護人材不足により指定管理を継続しない他の2施設は、新たな指定管理者と基本協定を締結でき、順調に引継ぎを進められた。 ②老人憩の家3か所の用途廃止が実施できた。
取組効果	①令和4年度の指定管理者が決定し、安定した施設運営が見込まれる。また、デイサービスを休止したことで、施設の廃止及び統廃合を進めやすくなった。 ②地区の意向に沿った用途廃止をすすめられた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	①利用状況が著しく低下している施設については、引き続き休廃止や統合の必要性について調査、研究する。 ②老人憩の家等について、地区譲渡を進めていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	④ 社会教育施設の統廃合	担当課	社会教育課		
		関係課			
現状・課題	社会教育施設のうち、①利用者が少ない施設②老朽化施設については、今後、維持経費や修繕費の増加が見込まれるため、廃止・集約・管理体制の見直しが必要になっている。				
実施内容	①各施設の利用状況、老朽化について精査し、教育委員会内部で方向性を決定する。 ②地区や利用者団体等の関係者と方向性についての協議を行う。 ③施設の廃止・集約・管理体制見直し(地区譲渡・指定管理)を実施する。				
目標指数	廃止・集約・管理体制の見直しを行った施設数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0件	3件	3件	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
内部協議	●-----●				
関係者との協議		●-----●			
廃止・統合・管理体制の見直し			●-----●		●

【令和3年度実施内容】

年度目標	引き続き、所管施設の廃止・集約・管理体制の見直しについて取り組む。 【上半期】 宿泊型研修施設1施設(蒲江青少年海の家)の用途廃止を行う。 【上・下半期】 取り組み可能な施設を洗い出し、関係者と協議、検討を行う。
------	--

最終報告	・蒲江青少年海の家の用途廃止を行った。 ・所管施設の内、廃止・用途変更可能と思われる施設を抽出した。(56施設中6施設)
取組効果	令和4年度以降廃止・用途変更可能な施設(6施設)の整理を行うことができた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	行政マネジメント課・関係各課と連携しながら、引き続き管理施設数の削減を進める。 所管施設の廃止・集約・管理体制の見直しについてリスト化を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑤ 学校給食調理場の統廃合	担当課	体育保健課		
		関係課	学校教育課		
現状・課題	現在稼働している給食調理場は11か所あるが、施設や設備等の老朽化により維持管理に要する経費は年々増加している。また、少子化に伴い、給食食数の減少が今後さらに見込まれることから、統廃合に向けた検討が必要となっている。				
実施内容	施設、設備等の老朽化の状況及び将来的な児童生徒数の増減を踏まえ、統廃合計画を作成する。 【令和2年度2学期 センター新設による統廃合】単独三校⇒新センター 【令和3年度以降 統廃合】施設の老朽化や児童・生徒の減少による統廃合				
目標指数	学校給食調理場の数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		11か所	8か所	5~6か所	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
統廃合計画の作成	●-----●				
単独三校統廃合⇒新センター	●-----●				
【統廃合の協議・実施】					
施設の老朽化や児童・生徒の減少による統廃合		●-----●			

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>1. 令和2年度に作成した統廃合計画(第1期)に基づき、給食調理場の統廃合を計画的に進める。 ①蒲江学校給食センターを廃止し、さいき学校給食センターへ統合する。 ②令和4年度に統廃合を行う予定としている堅田学校給食センター(さいき学校給食センターへ統合)と西幡学校給食センター(弥生学校給食センターへ統合)について統廃合に向けた各種調整を行う。 2. 統廃合計画(第2期)の検討</p>
------	--

最終報告	<p>1①令和3年4月から蒲江学校給食センターをさいき学校給食センターに統合した。 ②令和4年度の2学期からの統廃合で調整した。 2. 統廃合計画(第2期)の具体的な取り組み方針を作成した。</p>
取組効果	老朽化した給食調理場2施設を統合したことにより、当該施設の将来的な保守及び調理機器等の更新費用が不要となった(堅田学校給食センターについては、剣崎学校給食センターのボイラー更新に伴う臨時的措置により令和4年度2学期から廃止)。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	統廃合計画に基づき、計画的に給食調理場の統廃合を進めていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑥ 公営住宅等の管理戸数適正化	担当課	建築住宅課		
		関係課			
現状・課題	市町村合併前の自治体毎に多くの公営住宅等が設置されており、合併直後は入居率も高かったが、人口の減少や施設の老朽化等により旧郡部を中心に多くの空室が発生している。また、用途廃止等を予定している公営住宅等の入居者に対する転居等の対応策が遅れており、公営住宅等の維持管理に多大な支障をきたしている。				
実施内容	佐伯市公営住宅等長寿命化計画に示されている用途廃止及び建替え計画等を進めるために、関係者との必要な協議を行う。また、入居者には用途廃止又は建替えに対する市の考え方やスケジュール等を明確に示し、転居の必要性を丁寧に説明し、慎重に計画を進めていく。これにより、維持管理費全般の削減と、公営住宅等管理戸数の適正化を図ることができる。				
目標指数	公営住宅等の管理戸数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		1,685戸	1,658戸	1,575戸	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A公営住宅(用途廃止)	●-----●				
B公営住宅(用途廃止)	●-----●	●			
C公営住宅(用途廃止)	●-----●				
D公営住宅・E公営住宅(用途廃止)	●-----●			●	
F公営住宅(用途廃止)	●-----●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①令和5年度改正の佐伯市公営住宅等長寿命化計画の素案作りについて、9月末までに公営住宅の現況を把握し、長寿命化計画の構成(計画編・実施編)を検討する。 ②用途廃止を予定している公営住宅について、移転補償事業を活用した移転の推進を図る。
最終報告	①令和5年度改定の佐伯市公営住宅等長寿命化計画の構成を、公営住宅長寿命化に関する「概要編」、公営住宅の配置図や各棟に関する「資料編」、計画修繕・改善事業等に関する「実施計画編」に分けて作成することを決定した。②D、E、F住宅の入居者へ移転補償事業による他の市営住宅等への転居案内を送付し、移転希望を募った。
取組効果	②令和3年度D・E・F住宅及びその他の住宅(A～F住宅以外で老朽化が著しく大規模な修繕が必要なため用途廃止と位置付けた住宅)の計7戸から移転の申し出があり、その内F住宅及びその他の住宅の計2戸に対して、移転完了後に移転補償費の交付を行った。残りの5戸(D住宅3戸及びF住宅2戸)については、令和4年度に手続きを行う。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	佐伯市公営住宅等長寿命化計画を見直し、年度内に改定を行う。 引続き管理戸数の適正化に向け、移転補償事業を活用した移転を図る。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑦ 旧消防団機庫の地区譲渡又は解体	担当課	消防本部 消防総務課		
		関係課	行政マネジメント課		
現状・課題	市町村合併以前に建設され、現在地区の倉庫として、又はそのまま放置されている旧消防団機庫がある。今後、このような機庫を放置したままにしておく、老朽化が進み適正な管理に支障が生ずる。				
実施内容	新機庫が完成した後に、目的外使用等の理由で旧機庫を残してきたことで、現在経年による老朽化が進んでいるので、今後、現状把握と共に地区と協議を行い、今後の対策を協議していく必要がある。				
目標指数	関係者との合意割合	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0%	0%	100%	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現状の把握	●-----●				
関係者との協議	●-----●		●		
解体・譲渡計画案の作成		●-----●		●	
機庫解体			●-----●		●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①台帳に基づき、所有(管理者含)状況の再確認(目的外使用機庫数 21棟 R3.9現在値)及び、関係者への協議準備(優先順位確定)を行う。(6月~R4.1月) ②協議の優先順位に基づき、関係者(消防団及び自治会等)への協議開始。(R4.1月~3月) ③協議結果(優先順位)により、解体及び譲渡計画に向けての検討を実施。(R4.1月~3月)
最終報告	①所有状況の再確認を実施、管理者が明確な地域から協議をするための順位を確定させた。 ②台帳の優先順位に基づき、R4.2月から2地域(蒲江・米水津)の協議を開始した。 ③台帳をもとに公共施設管理計画とリンクした解体及び譲渡計画の基礎資料の作成準備。
取組効果	所有状況の再確認及び優先順位による2地域との協議を実施したことにより、今後の解体及び譲渡計画策定の基礎資料作成準備ができた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	優先順位の確定順に、地元消防団及び自治会等との協議を進め、公共施設管理計画とリンクした解体及び譲渡の資料作成を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑧ 橋梁等の計画的な長寿命化の推進	担当課	建設課		
		関係課			
現状・課題	市道の橋梁は919橋あり、そのうち何らかの対策が必要な橋梁が145橋ある。今後、修繕・架替等の更新に要する経費が増大していくことが懸念される。				
実施内容	対症療法型の修繕から予防保全型の修繕への転換を図り、計画的に実施することにより、将来的な財政負担の軽減・道路交通の安全性の確保を図る				
目標指数	橋梁長寿命化修繕の完了橋梁数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		43橋	70橋	117橋 68橋	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長寿命化修繕の実施	●-----				-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>令和3年度は16橋整備する。</p> <p>①道路メンテナンス事業(国庫補助)により、市道波越北2号線大正橋ほか7橋の橋梁補修工事を第2四半期までに発注し、年度内完成を図る。</p> <p>②単独事業(橋梁維持費)により、市内一円橋梁補修業務委託として、市道江の尻橋線江の尻橋ほか4橋を第2四半期に発注し、年度内完成を図る。</p> <p>③単独事業(橋梁維持費:過疎債)により、市道宇山柏江線柏江橋ほか2橋を第2四半期までに発注し、年度内完成を図る。</p>
------	---

最終報告	当初は16橋の整備予定であったが、事業の進捗を図るため13橋を追加して29橋の整備とした。うち、22橋は年度内に完成したが、残りの7橋は、県管理河川を渡河しており、濁水期施工となることから標準工期が確保出来ず、現在繰越にて事業実施中(R4.4中旬完成)である。
------	--

取組効果	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、コスト縮減を図るため、従来の対症療法型から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型の補修に切り替えたことにより、橋梁の長寿命化と維持管理経費の軽減が図れた。
------	---

最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
--------	--

次年度に向けた取り組み方針	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、事業進捗を図るため、32橋の橋梁整備を予定している。
---------------	---

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑨ 公園施設の計画的な長寿命化等の推進	担当課	都市計画課		
		関係課	体育保健課		
現状・課題	佐伯市の都市公園にある公園施設の多くが使用見込み期間を超えており、老朽化が顕在化してきている。 今後、進展する公園施設の老朽化に対する安全性の確保及び計画的に更新・補修等の費用を平準化、ライフサイクルコストの縮減を図る必要がある。				
実施内容	平成30年度に策定した「佐伯市公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した公園施設の更新、補修、撤去を実施する。				
目標指数	公園施設長寿命化対策完了施設数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		15施設	46施設	104施設	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公園施設長寿命化対策	●-----				-----●
公園施設健全度調査				●-----●	

【令和3年度実施内容】

年度目標	令和3年度は、公園施設の長寿命化対策を13施設(8公園)実施する。 工事の発注については13施設(8公園)を9月末までに発注し、3月末までに完成させる。
------	---

最終報告	公園施設の長寿命化対策を13施設(8公園)実施した。 (更新6施設、補修1施設、撤去6施設)
取組効果	公園施設の計画的な長寿命化対策が推進できた。また、施設総量の削減が図れた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた 取り組み方針	次年度も引き続き、計画に基づいて公園施設の長寿命化対策を実施する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑩ 計画的保全による林道施設等の長寿命化	担当課	林業課		
		関係課			
現状・課題	令和元年度に林道(橋137・トンネル2)点検・診断の結果を踏まえた長寿命化計画を策定した。令和2年度から補修や更新等を行い将来にわたって機能を発揮し続けるための対策を講じていく予定である。どの施設も老朽化が進んでおり対策費用の増大が見込まれるため、今後は国の財政支援を含めた財源の確保が課題である。				
実施内容	点検・診断により施設の健全度を評価した上で、当該施設の設置目的や利用頻度、利用計画、地域経済への貢献度、緊急時の迂回路としての機能等について考慮し、限られた予算の中で施設毎の優先度を設定し計画的に対策を講じていく。				
目標指数	橋梁修繕の完了橋梁数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0橋	29橋	51橋	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
橋梁・トンネル定期点検・診断の実施	●				●
保全整備(補修・更新等)の実施	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①1巡目の橋梁定期点検・診断により橋台洗掘等の軽微な損傷が見られた橋梁のうち、緊急性の高い10橋について上半期5橋、下半期5橋の修繕を発注し、年度内に完了させる。 ②橋梁定期点検・診断で主桁・橋脚・橋台にクラック等の変状が見られた1橋(木浦内橋：L=43.8m)について、上半期に補修工事に向けた実施設計業務委託を発注し、年度内に完了させる。 ③2巡目の橋梁点検(10橋)を年度内に完了させる。
------	---

最終報告	①今年度16橋の修繕業務を実施した。 ②農山漁村地域整備交付金事業にて林道木浦内橋梁補修に向けた実施設計業務を実施した。 ③2巡目の橋梁点検を10橋実施した。
取組効果	①橋梁修繕により施設の長寿命化が図られた。 ②橋梁補修工事の実施設計が完了した。 ③施設の最新の状態が把握でき、次回の点検までの措置に必要な情報を得られた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	①次に緊急性の高い橋梁の修繕を行う。 ②木浦内橋の補修工事を行う。 ③2巡目の橋梁点検業務委託(7橋)を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	① 計画的保全による漁港施設等の長寿命化	担当課	水産課		
		関係課			
現状・課題	昭和25年の漁港法定、昭和31年の海岸法定以降、様々な漁港事業等を展開することにより漁港・漁港海岸施設のストック量が着実に増大している。他方、老朽化とともに更新時期を迎える施設が増加し、施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図っていくことが重要となっている。				
実施内容	水産物供給基盤機能保全事業、海岸保全施設整備事業による漁港施設等の計画的・効果的な維持保全が必要となる。施設の機能を将来にわたって確実に発揮させるため、点検・診断を定期的に行い、補修対策の優先順位を明確にした上で、適切な時期に保全工事を実施し、長寿命化を図る。				
目標指数	漁港施設等修繕の実施個所数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		9施設	11施設	16施設	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水産物供給基盤機能保全事業の実施	●				●
海岸保全施設整備事業の実施	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①水産物供給基盤機能保全事業により、佐伯地区護江漁港の浮き防波堤(チェーン交換工事)、蒲江2地区尾浦漁港の東泊地(浚渫工事)、鶴見地区二又漁港・羽出漁港の物揚場及び係船護岸(測量・地質調査)、大島地区大島漁港の防波堤(設計)を行う。10月までに令和3年度分の工事及び委託業務の発注を行い、年度内に完成させる。 ②海岸保全施設整備事業により、入津漁港海岸竹野浦河内の護岸(鋼構造物L=51m、防食工事)の保全工事を行う。10月までに令和3年度分の工事発注を行い、年度内に完成させる。
------	---

最終報告	①護江漁港の浮防波堤チェーン取替工事及び大島漁港の防波堤実施設計は年度内に完成した。尾浦漁港の浚渫工事は、関係機関と調整が必要となり繰越となった。(R4.6完成) ②入津漁港海岸竹野浦河内地区の護岸保全工事については、計画通り年度内に完成した。
取組効果	保全工事により施設の長寿命化(30年以上)及び、対策経費の平準化を図れた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	機能保全計画及び長寿命化計画に沿って、老朽化した施設を計画的及び地区のバランスを考慮し補修等を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑫ 学校施設の計画的な長寿命化の推進	担当課	教育総務課		
		関係課	行政マネジメント課・建築住宅課		
現状・課題	小学校22校(うち休校3校)、中学校15校(うち休校3校)、幼稚園15園(うち休園3園)の施設が、市内各地域に点在している。振興局管内の施設は、市町村合併前に統廃合を行ったため比較的新しいが、旧市内の施設は老朽化が著しいため、計画的な大規模改修が必要となっている。				
実施内容	施設の老朽化の状況を調査し、学校規模の適正化及び児童生徒数の減少状況を踏まえ、大規模改修等の計画を策定し学校施設の長寿命化を推進する。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大規模改修計画の決定	●				
大規模改修に係る設計業務				●	●
大規模改修工事					●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①今後の小中学校のあり方について検討を行う委員会の立ち上げに向けた情報提供及び情報の共有を行う。 ②今後の大規模改修計画については、小中学校のあり方の検討の動向も踏まえつつ、佐伯市学校施設長寿命化計画をベースに関係課と協議を行う。
------	--

最終報告	今後の大規模改修計画の進め方については、佐伯市立幼稚園及び小中学校教育問題検討委員会での小中学校のあり方の検討が、コロナ禍の影響で進んでいないことから、関係課との協議は進まなかったが、佐伯市学校施設長寿命化計画の見直しに向けた取り組みを行った。
取組効果	関係課との協議については進んでいないものの、佐伯市学校施設長寿命化計画の見直しに向けた取り組みができた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	佐伯市立幼稚園及び小中学校教育問題検討委員会の方針を踏まえ、佐伯市学校施設長寿命化計画を基に、大規模改修の進め方について優先順位を明らかにした素案を作成する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑬ 消防車両の更新時期の見直し	担当課	消防本部 警防課		
		関係課			
現状・課題	消防車両は更新計画に基づき、消防車両本体は法定点検や車検を定期的にかけているが、法定点検にかからない特殊装備品(ポンプの計器類など)は長期使用になると部品供給が終了し、適正能力を維持するための正規部品調達が困難となる。代替部品は修理に日数を要し、車両の能力が半減することから機装・更新時期の見直しが必要となっている。				
実施内容	現在の車両は、ポンプの計器類がコンピューター制御になったことや資器材も多様化で、長期間の使用に耐える仕様に改良されてきている。このため、今後は車両及び資器材の耐用年数も考慮し、現状把握を行いながら、更新時期の見直しについて協議し計画の再策定をする。				
目標指数	車両更新計画の策定	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		策定済 (H29)	再策定	再策定 (R4)	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
他消防本部の状況調査	●-----●				
現状の把握と費用対効果の実証	●-----●	●			
車両更新時期の見直し	●-----●	●			
車両更新計画の作成		●-----●	●		

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>県下消防本部の車両更新の目安及び消防力の整備指針(平成31年一部改正)も考慮し、加えて管内での災害現場の状況(密集地、危険物等)や環境(消防水利)等も踏まえた上で、必要車両及び更新時期の見直しを実施。</p> <p>1.現状の把握と費用対効果の実証(R3年度上半期)</p> <p>2.車両更新年数の見直し(R3年度下半期)</p> <p>3.新車両更新計画(案)(R3年度下半期)</p> <p>【令和3年4月1日現在】 消防本部緊急車両 ポンプ車3台、タンク車4台、はしご車1台、救助工作車1台、特殊車両車3台、その他5台、救急車6台 (参考)消防団車両140台</p>
------	--

最終報告	1はR3年度上半期に実施。 2は車両性能等を考慮し延伸した結果、消防車両18年を21年、救急車は12年を13年、林野火災工作車は18年を23年に改めた。 3は消防力の整備指針に基づき、準市街地等区域設定の見直しを実施することで車両台数の削減を図った計画書を策定した。
取組効果	車両更新時期を延伸したこと、また、車両台数を減らすことにより財政的負担軽減に繋がった。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	新たに車両更新計画を策定したため、令和3年度で計画を終了。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input checked="" type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑭ 防火水槽の維持補修の最適化・効率化	担当課	消防本部 警防課		
		関係課			
現状・課題	コンクリート製の防火水槽は、耐用年数が50年程度とされる中で、管内に設置している水槽は、ほぼ全てがコンクリート製であり、加えて公設防火水槽の約5割が40年以上経過している。(耐震性防火水槽設置は、1割5分程度)そのため、毎年度、経年劣化による漏水個所の修繕を行っており、年々増加傾向にある。				
実施内容	現在の修繕方法では、大規模な地震等が発生した際には、コンクリートが耐えきれず、再び漏水する可能性があることから、補助金等を活用し長期間効果のある防水性耐震の工法を取り入れる。今後は、人口減少や住宅事情等、併せて消防水利の基準も勘案し、既存の防火水槽の置き換え設置を含めて防火水槽の適正数の協議を行い、財政負担の軽減を図る。				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防火水槽の適正配置策定	●				●
防水工法の策定	●	●			
適正配置、防水工事の実施			●		●

【令和3年度実施内容】

年度目標	今年度も新工法(ポリマーセメント塗膜)の防水工事を実施し、経過観察(漏水等)を行う。 また、消防水利(防火水槽や消火栓)の適正配置を目指し、防火水槽及び消火栓の調査を実施、消防水利の基準に基づいた台帳(防火水槽精査台帳)を作成。 【令和3年4月1日現在】 705基(40t以上)
------	---

最終報告	1. 8月に新工法にて3基の防水工事の施工完了。令和2, 3年度施工分の経過観察実施。 2. 消防水利の基準をもとに精査台帳を作成した。当該防火水槽に十分な水量を保てない程の漏水があれば、優先的に撤去の対象とする。
取組効果	1. 新工法にしたことにより、漏水等の不具合もなく、今後の維持管理費の軽減が見込まれる。 2. 防火水槽精査台帳をもとに、防火水槽・消火栓の適正配置を行うことにより維持管理費の軽減が見込まれる。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	実施した防水工事の漏水等を含めた経過確認。令和3年度作成の「防火水槽精査台帳」を基に防火水槽・消火栓の適正配置を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑮ 保健福祉総合センター「和楽」の機能見直し	担当課	健康増進課		
		関係課			
現状・課題	過去3年間の「和楽」の貸館事業の利用実績は、大研修室等の会議室と風呂サウナについてはほぼ横ばい、トレーニング室の利用は年々増加している。しかしながら、風呂サウナは配管の老朽化による漏水が頻発するなどしている。				
実施内容	令和2年秋の「さいき城山桜ホール」の開館により、「和楽」の同規模同類の会議室は利用状況の推移などを考慮しながら、機能の見直しを検討する。また、風呂サウナは費用対効果を見極めながら今後の運営方針を検討していく。				
目標指数	運営方針の決定・機能の見直し	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		未実施	実施	実施	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
「さいき城山桜ホール」開館	●-----●				
「和楽」等、利用状況の検証	●-----●				
「和楽」運営方針の検討	●-----●				
関係者との協議		●-----●			
運営方針の決定・機能の見直し			●-----●		

【令和3年度実施内容】

年度目標	①「さいき城山桜ホール」及び「和楽」の貸館事業の利用実績について、引き続き分析を行う。 ②和楽の貸館事業、トレーニング室及び風呂については、上半期にトレーニング室及び風呂について、同様施設の稼働状況等の調査を行う。下半期は関係各課と協議を行い、今後の方向性を示す。
------	---

最終報告	貸館事業、風呂・サウナ、トレーニング室の3事業毎に、類似施設の利用状況と今後の展開について関係機関から聴き取り調査を行い、分析をし、和楽の機能について今後の方向性を示した。
取組効果	貸館事業、風呂・サウナ及びトレーニング室について、関係機関からの聴き取りやアンケート調査等から和楽の機能見直しに関する分析をすることが出来た。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	貸館事業は、「さいき城山桜ホール」の稼働状況を見ながら当面の間は継続し、各会議室の有効的な活用を福祉保健部の組織体制の見直しを含め、全庁的な観点で検討を行う。風呂、サウナ及びトレーニング室は、一定の目的を達成出来たことから廃止に向けた調整を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑩ 各保健センターの管理体制の見直しと有効活用	担当課	健康増進課		
		関係課			
現状・課題	地域保健法施行に伴い、振興局管内ごとに保健センターが建設され、保健事業の拠点として活用されてきた。弥生保健センターと蒲江保健センターには職員が常駐し常時開設されているが、他の保健センターの利用状況は年数回程度となっている。老朽化も進んでおり、今後の管理運営を見直す必要がある。				
実施内容	上浦・宇目・直川・鶴見及び米水津保健センターについて、管理体制の見直しと有効活用について検討を行う。各地区の実情(巡回診療や社協事務所としての貸付)や、各施設の老朽化の程度などを考慮し、所属替え等も視野に入れた有効活用の方法を検討する。				
目標指数	管理体制の見直し及び有効活用	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		未実施	実施	実施	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理体制、有効利用の検討、協議	●-----●				
管理体制の見直し、有効活用の実施		●-----●			●

【令和3年度実施内容】

年度目標	宇目、鶴見及び米水津保健センターについて、上半期は利用状況の調査を行う。下半期は年間の利用状況を整理し、各振興局等の関係機関との協議により有効活用の方法を検討する。
------	--

最終報告	各保健センターの利用状況の調査及び整理を行った。宇目については、宇目振興局の周辺施設であることから、公共施設複合化について関係各課と検討を開始した。弥生については、県と大規模災害時の施設利用協定を締結した。
取組効果	宇目保健センターについては、宇目振興局等複合化として、施設有効活用の検討を開始することが出来た。弥生保健センターについては、大規模災害時に保健所機能を維持するため、代替施設として利用する旨の協定を締結することが出来た。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	宇目保健センターの施設複合化等については、外部委員により構成される公共施設整備検討委員会で活用を検討する。鶴見及び米水津保健センターについては、各地域の振興局等との協議により有効的な活用の方法を検討する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(2)	公共施設等の有効活用
------	---	----------------	------	-----	------------

実施項目	① 公有財産の利活用	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	各施設関連課		
現状・課題	本市が保有する公有財産の中には、低利用・未利用となっている財産が数多く生じており、不必要な維持管理経費が増加するなどの課題を抱えている。市民共有の財産である公有財産を利活用することにより、歳入の確保や歳出の削減に努めることが求められている。				
実施内容	①公有財産利活用方針の策定(職員や住民への意識付けも含む。) ②公有財産の調査及び仕分け(低利用・未利用のものをリストアップ) ③検討対象となる財産ごとの方向性の検討(保有継続又は売却貸付の方向性) ④転用や売却貸付等の実施(有効利用提案の募集など)				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公有財産利活用方針の策定	●-----●				
公有財産の調査及び仕分け	●-----●	●			
方向性の検討		●-----●	●		
転用や売却貸付等の実施		●-----●			●

【令和3年度実施内容】	
年度目標	①未利用、低利用の施設を中心に、「施設状況調査票」を基に施設ごとの「転用⇒移管⇒売却等⇒解体」の順に処分方法を検討する。 ②「行政運営でなくても良い施設」や「役割を終えた施設」について、民間移管を検討する。 ※基本方針4「(4)⑦PPP/PFIの推進」と連動

最終報告	未利用状態の施設等について、担当各課が公共施設等総合管理計画推進委員会に施設状況調査票を提出し、委員会が施設ごとに転用、移管、解体等の方針を決定する事務手続きの仕組みを構築した。
取組効果	34施設について、解体(14)、行政利用(3)、地区等への移管(3)、公募売却(3)、検討継続(11)の方向性を決定した。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	引き続き低利用、未利用等財産の民間譲渡や解体を実施し、公共施設等総合管理計画の最大目標である施設総量の削減を進める。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)	
自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(2)	公共施設等の有効活用
------	---	----------------	------	-----	------------

実施項目	② 普通財産の処分に向けた取組	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	財政課		
現状・課題	普通財産については、不要なものは処分(譲渡・貸付)すべきであるが、現状では、多くの普通財産があり、詳しい不動産の専門知識もないため、戦略的かつ積極的な不動産処分が行えない状況である。				
実施内容	①不要財産の仕分け(将来も不要と思われる普通財産を抽出しリスト化) ②庁内での方向性決定(佐伯市公共施設総合管理計画推進委員会での検討) ③転用や売却貸付等の実施(有効利用提案の募集など) ④市有財産売却業務委託の是非を検討				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不要財産の仕分け	●				●
庁内での方向性決定		●			●
転用や売却貸付等の実施		●			●
市有財産売却業務委託の是非を検討			●		●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①「施設状況調査票」を基に施設ごとの「転用⇒移管⇒売却等⇒解体」の順に処分方法の検討を進め老朽化施設や移管の見込みがない施設の解体を進める。
------	--

最終報告	未利用状態の施設等について、施設状況調査票により転用、移管、解体等の方針を決定した。解体にかかる予算について、公共施設等適正化事業として全庁的に予算を確保することで事業進捗の見通しが立った。
取組効果	34施設について、解体(14)、行政利用(3)、地区等への移管(3)、公募売却(3)、検討継続(11)の方向性を決定した。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	建物解体予算の圧縮と財産処分の迅速化を進めるため、大分県等が取り組みを進めている「土地建物一括売却」方式の調査検討を行い、早期の手法導入を検討する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針4 行政の質と生産性向上

No	推進項目 実施項目	担当課	計画最終 目標年度	自己評価(令和3年度末時点)		③行財政改革推進本部評価等
				①令和3年度 年度目標	②改革の進捗・ 達成の状況	
1	(1)市民サービスの維持・向上 ①窓口業務の質の向上	行政マネジメント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
2	(1)市民サービスの維持・向上 ②ICTを活用した電子手続き等の拡充	行政マネジメント課・ 情報推進課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	指摘あり (進捗管理シート参照)
3	(1)市民サービスの維持・向上 ③市広報媒体の効率的・効果的な活用	秘書広報課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
4	(2)事務事業の見直し・最適化 ①TV会議システムを活用した振興局の窓口業務改善	行政マネジメント課・ 情報推進課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
5	(2)事務事業の見直し・最適化 ②小・中学校の適正規模の検討	学校教育課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
6	(2)事務事業の見直し・最適化 ③幼児教育における公立幼稚園の方向性の検討	学校教育課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
7	(2)事務事業の見直し・最適化 ④公立保育所及びこども園の業務効率化や民間活用の検討	こども 福祉課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
8	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑤へき地診療所のあり方の検討	保険年金課	令和6年度	達成	改革達成 (計画終了)	自己評価を支持
9	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑥公用自動車の適正配置及びリース化	財政課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
10	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑦消耗品の一括管理	財政課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
11	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑧会計事務の見直し	会計課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
12	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑨ペーパーレス化に向けた事務改善	行政マネジメント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
13	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑩選択と集中による行政サービスの最適化	行政マネジメント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
14	(3)業務の生産性向上 ①BPR手法を用いた業務改善	行政マネジメント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
15	(3)業務の生産性向上 ②AI及び RPAの導入による業務の効率化	行政マネジメント課・ 情報推進課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
16	(3)業務の生産性向上 ③給与支払報告書の電子化(eLTAXでの提出)の推進	課税課	令和6年度	達成	改革達成 (計画終了)	自己評価を支持
17	(4)民間活力の積極的活用 ①家庭ごみの有料戸別収集等のあり方検討	清掃課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
18	(4)民間活力の積極的活用 ②エコセンター番匠ごみ搬入窓口業務の民間委託	清掃課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
19	(4)民間活力の積極的活用 ③食のまちづくり推進事業の民間委託	ブランド 推進課	令和6年度	達成	改革達成 (計画終了)	自己評価を支持
20	(4)民間活力の積極的活用 ④ふるさと納税事務の民間委託	ブランド 推進課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
21	(4)民間活力の積極的活用 ⑤地域包括支援センターの民間委託	高齢者 福祉課	令和6年度	未達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
22	(4)民間活力の積極的活用 ⑥下水道施設の包括的民間委託	下水道課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
23	(4)民間活力の積極的活用 ⑦PPP/PFIの推進	行政マネジメント課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
24	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ①新たな地域コミュニティ組織のあり方について	コミュニ ティ創生課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
25	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ②地域に根差した市民協働体制の構築	地域振興課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
26	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ③クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの構築	地域振興課	令和6年度	未達成	次年度継続 (計画通り)	指摘あり (進捗管理シート参照)
27	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ④災害時に生きるネットワークづくり	防災危機 管理課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持
28	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ⑤県下消防指令業務の共同運用	消防本部 通信指令課	令和6年度	達成	次年度継続 (計画通り)	自己評価を支持

≪自己評価(令和3年度末時点)まとめ≫

①令和3年度年度目標

評価区分	計画数	割合
達成	26	93%
未達成	2	7%
未実施	0	0%
中止	0	0%
計	28	100%

②改革の進捗・達成状況

評価区分		計画数	計画数
改革達成	計画終了	3	11%
	計画継続	0	0%
次年度継続	計画通り	25	89%
	目標年度延長	0	0%
取り下げ		0	0%
計		28	100%

令和3年度最終報告まとめ

28計画のうち、26計画は年度目標を達成することが出来た。そのうち3計画については目標値を超え改革達成となった。また、以下の2計画については、取組を進めたものの未達成となった。未達成の計画については、課題を整理し、今後の取組みにつなげていく。

- ・No21「地域包括支援センターの民間委託」・・・委託包括の安定運営の支援はできたが、圏域1の委託については十分に取り組むことが出来ず未達成となった。今後は委託包括の検証結果を踏まえ方向性を示す。
- ・No26「クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの構築」・・・魅力ある店舗の店が生まれ、賑わいの創出につながったが、目標値に届かず未達成となった。今後は幅広くPRを行い、(株)まちづくり佐伯、佐伯商工会議所と連携し、創業希望者の掘り起しを行う。

③行財政改革推進本部評価

評価区分	計画数	割合
自己評価を支持	26	93%
指摘あり	2	7%
計	28	100%

行財政改革推進本部意見

No2「ICTを活用した電子手続き等の拡充」・・・持続可能な市政運営を行うためには、デジタル化による効率化が必要であり、その基盤となるマイナンバーカードの普及率向上が鍵となる。普及促進にあたっては、市民がメリットを実感できるサービスの提供が必要である。

No26「クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの構築」・・・幅広くPRを行い、創業希望者の掘り起しを行うこと。

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(1) 市民サービスの維持・向上
------	---	------------	------	------------------

実施項目	① 窓口業務の質の向上	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	窓口関係課		
現状・課題	現在の窓口業務は臨時職員や嘱託職員を配置している窓口も多い。そのため任用期間が短く、安定した窓口サービスが提供出来ていない。また、新たに配置された者に対して職員による業務の研修や補助が必要となっている。				
実施内容	国が示す民間事業者へ委託することができる業務範囲のうち、本市の状況や他市の事例等を参考にしうて委託可能な業務の検討を行い、窓口業務を民間委託することにより、窓口サービスの安定的な提供や充実を図る。また、新たに「ICTを活用した業務改善」など、より最適な手法の検討・導入を進め、窓口サービスの向上と職員の負担軽減を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民間委託が可能な業務の選定	●-----●				
モデル業務での試験的委託・検証				●-----●	
窓口業務の民間委託					●-----●
ICTを活用した業務改善の検討・導入		●-----●			●-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	窓口サービスの向上と内部事務の効率化を図るため、ICTを活用した窓口の改善(書かない窓口など)の事例等について情報収集を行う。また、国のシステム標準化等の動向も注視しながら本市にとって最適なツールや導入時期等の検討を行う。
------	---

最終報告	他市で導入しているツールや手法などの情報収集を続け、国のシステム標準化等の動向も注視しながら本市にとって最適なツールや導入時期等の検討を進めた。
取組効果	申請書等の作成支援を行い、申請者の負担軽減や受付時間の短縮が図れる窓口支援システムの導入事例等の情報収集を行い、本市でも導入により業務改善の可能性につながる事が確認出来た。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	本市と同じ基幹系システムを利用している団体においても、窓口支援システムの導入を開始した事例もある。それらを参考にしながら関係課と連携して、最適なツールの選択や導入に向けた具体的な作業のスケジュール等の協議を開始する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(1) 市民サービスの維持・向上
------	---	------------	------	------------------

実施項目	② ICTを活用した電子手続き等の拡充	担当課	行政マネジメント課・情報推進課		
		関係課	総務課		
現状・課題	住民にとって利便性の高いサービスを、より効率的に提供するツールとしてICTの活用が全国的に進んでいる。特に窓口分野においては、今後ますます多様化する住民の生活スタイルに合わせたサービスを提供するための有効な手段として検討が必要となる。				
実施内容	本市で導入可能な業務やツールについての検討を行い、電子申請による各種手続きのサービスを拡充することで、住民の利便性の向上を図る。また、電子申請の際に必要なマイナンバーカードの普及の促進を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
マイナンバーカードの普及の促進	●				●
電子申請等が可能な業務の検討	●	●			
電子申請等の拡充			●		●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①マイナポータルぴったりサービスを利用し、「児童手当の現況届」(6月)について電子申請を開始する。その他の手続きについても電子申請の検討を進める。 ②電子申請に必要なマイナンバーカードのさらなる普及促進(休日窓口の開設等)を行い、交付率向上を目指す。 ③新たな電子申請システム(LoGoフォーム)を導入し、マイナンバーが無くても利用可能な簡易な申請などについても電子申請を開始し、徐々に浸透を図る。
------	---

最終報告	①県の電子申請促進キャンペーンと連携して「児童手当の現況届」の電子申請を開始した。 ②休日や夜間の受取窓口の開設や窓口でのオンライン申請の補助などの支援を行った。 ③LoGoフォームを活用し、スマートフォンなどから簡易な申請が可能となった。
取組効果	①児童手当の現況届について電子申請で80件の申請があった。 ②普及促進を進め、令和3年度末時点での普及率は34.23%となった。 ③健診予約、講演会等申込、各種アンケートなど簡易な申請等が利用可能となった。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	マイナンバーカードを利用するマイナポータルぴったりサービスでの電子申請と本人確認の必要のない簡易な電子申請等は、LoGoフォームの利用を拡充し、利便性の向上を図る。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	持続可能な市政運営を行うためには、デジタル化による効率化が必要であり、その基盤となるマイナンバーカードの普及率向上が鍵となる。普及促進にあたっては、市民がメリットを実感できるサービスの提供が必要である。
----	---

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(1) 市民サービスの維持・向上
------	---	------------	------	------------------

実施項目	③ 市広報媒体の効率的・効果的な活用	担当課	秘書広報課		
		関係課	全庁		
現状・課題	市報、HP、CATV、ラジオ、ツイッターの広報媒体による行政情報を発信している。近年の住民ニーズは多種多様となっており、これまで以上の情報発信が求められている。				
実施内容	1 各業務(広報媒体ごと)の作業内容等の見直しの実施 2 民間活力の導入による効果的な情報発信の検討 3 新たな広報媒体の導入の検討(SNSの活用) 4 広報媒体ごとの発信情報の見直し				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務内容の見直し	●-----●				
民間活力の導入検討	●-----●				
新たな広報媒体導入検討(SNS)	●-----●				
広報媒体ごとの発信情報見直し	●-----●		-----●		

【令和3年度実施内容】

年度目標	①有料広告について、市報制作業務と一括委託が可能か9月末までに決定する。 ②フェイスブック、インスタグラムの情報発信の充実に取り組む。 導入したタブレット端末により関係各課からの情報発信の促進に取り組む。10月以降に情報発信の状況について評価、改善する。 ③市民アンケートを実施し、その結果を情報発信に反映させる。 9月末までに、市民アンケートを実施し、集計・分析する。10月以降に情報発信に反映させていく。
------	--

最終報告	①他自治体を参考に費用対効果等を検討の結果、直営を継続する。②定期的な投稿で、フォローは着実に増加した。引き続き、発信情報の充実を図る。③ケーブルテレビで高齢者向けの情報を充実させた。市報等によりSNSの活用を呼び掛けた。
取組効果	SNSのフォロワー数が、ツイッター559件、フェイスブック126件、インスタグラム461件の増加となった。ケーブルテレビでの「ごみ収集カレンダー」や「コミュニティバス時刻表」の情報提供開始など、得たい情報を容易に取得できるようになった。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	ホームページは、利用者が観光・イベント等の情報を取得しやすくなるよう、分かりやすい発信に取り組む。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	①	TV会議システムを活用した振興局の窓口業務改善	担当課	行政マネジメント課・情報推進課		
			関係課	全庁		
現状・課題	振興局では数多くの窓口業務の対応が求められているが、取り扱いの件数が少ないものや専門性の高い案件などについても担当者が習熟する必要がある、担当者への負担が大きくなっているため、今後は市民サービスの質を落とさずに業務の改善が必要となる。					
実施内容	振興局と本庁舎をTV会議システムでつなぎ、ビデオ通話によって振興局においても本庁舎と同様の窓口サービスの提供を可能にし、市民の利便性を高めるとともに振興局の窓口業務の軽減を図る。					
目標指数	TV会議システムにより窓口業務を改善した振興局の数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		0	1	8		

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
モデル振興局で試験的实施・検証	●-----●				
全庁的な取組へ展開		●-----●			●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①5月末までに、本庁関係課へTV会議システム端末設置 ②6月中旬に、振興局窓口用のTV会議システム端末設置 ③7月中旬に、弥生振興局、情報推進課、行政マネジメント課で活用について協議 ④7月から、各振興局、本庁へ活用の呼びかけ
------	--

最終報告	本庁関係課及び各振興局にTV会議システム端末を設置し、弥生振興局をモデルに窓口業務や各種会議等での活用を進めてきた。また、各振興局についても活用を推進した。
取組効果	一部事務では、TV会議システムの活用(TVモニターを使った市民と本庁担当者のやり取り)ができた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	TV会議システムで扱う事務、分野を広げていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	② 小・中学校の適正規模の検討	担当課	学校教育課		
		関係課	教育総務課・体育保健課		
現状・課題	佐伯市で国が定める標準学級に該当するのは小学校2校、中学校1校のみである。令和元年度は、小学校3校で複式学級(5学級)となっており、小規模の学校では集団活動が困難になり、部活動が限定されるなどの課題が生じている。				
実施内容	今後、児童生徒数が減少していく状況や佐伯市の地域事情を踏まえ、適正規模について再度検討し、長寿命化計画等に反映させる。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
状況調査及び分析	●-----●				
今後の教育環境検討		●-----●			

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】 今後の学校のあり方について、検討を行うための委員会の立ち上げの準備を行う。 ・担当部署の決定 ・委員選任についての検討 ・設置要綱等の検討 ・学校の状況調査 ・検討事項の選定等</p> <p>【下半期】 検討委員会の立ち上げを行う。</p>
------	---

最終報告	担当部署は、学校教育課。検討を行うための教育問題検討協議会委員を17名選任し、検討事項の選定等を行い、12月2日に第1回の検討協議会を実施した。年度内に第2回の協議会を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、次年度に延期した。
取組効果	佐伯市の現状や課題を提示し、今後の佐伯市における学校の適正規模に関する考え方や議論の方向性について確認することができた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	11月の答申に向けて「佐伯市立小・中学校の今後の在り方について」の素案の策定に向けて協議を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	③ 幼児教育における公立幼稚園の方向性の検討	担当課	学校教育課		
		関係課	こども福祉課		
現状・課題	少子化の進行、令和元年10月実施の幼稚園教育、預かり保育の無償化により、幼稚園の小規模化が加速する見込みにあり、遊びや制作活動等における学びの広がりや深まり等の教育効果を発揮するための適正規模について方針を出し、施設の老朽化も含め、幼稚園の統廃合について検討していく必要がある。				
実施内容	「佐伯市立幼稚園・保育所のあり方検討委員会」を組織し、就学前の子どもたちの教育、保育の質と量を保障するための調査、協議を実施し、統廃合についての基準を策定する。また、こども福祉課とともに幼稚園の認定こども園化について引き続き協議を行う。				
目標指数	公立幼稚園数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		12園	11園	10園	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
各園適正園児数の推移検証	●-----●				
適正園児数以下の園についての検討				●-----●	

【令和3年度実施内容】

年度目標	「佐伯市立幼稚園及び保育所のあり方についての実施計画書」を策定後、市立幼稚園の認定こども園化については、施設の大規模改修や新たな職員の確保が必要なことや、少子化により将来的に私立こども園の入園者の確保に影響を与えること等により、現状では、認定こども園化しないと考えている。今後は、こども福祉課と継続的に情報共有しながら、公立幼稚園が閉園基準に達した場合は、私立保育園・幼稚園・認定こども園に対し就園依頼を行い、適正規模による幼児教育の整備を進める。
------	--

最終報告	こども福祉課と常に情報共有しながら、市のHPでの「佐伯市立幼稚園及び保育所のあり方についての実施計画書」の掲載や就園前の幼児世帯への放課後児童クラブ預かり終了のお知らせや公立幼稚園の閉園基準について周知を行った。
取組効果	「佐伯市立幼稚園及び保育所のあり方についての実施計画書」のとおり取組を進めることができています。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	12月以降に公立幼稚園の次年度園児申込の状況を確認しながら、閉園の基準に達した幼稚園があった場合は、早めに市民への周知と私立保育園・幼稚園・認定こども園へ就園依頼に行くなどして、幼児教育の整備を進めて行く。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	④	公立保育所及びこども園の業務効率化や民間活用 の検討	担当課	こども福祉課		
			関係課	学校教育課		
現状・課題	待機児童ゼロの達成と質の高い保育の実現のため、公立幼稚園や私立の保育所等と連携して保育環境を整える必要がある。また、幼児教育無償化が始まるなど状況の変化に対応するためにも、今後の就学前児童の教育・保育環境の充実を総合的に進めていく中で、公立保育所・こども園の役割を検討する必要がある。					
実施内容	「佐伯市立幼稚園・保育所のあり方検討委員会」においての検討結果を踏まえ、公立保育所のこども園化、統廃合及び民営化を検討する。					
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
			-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
こども園化、統廃合及び民営化の検討 検討結果に基づきこども園化等の実施	●-----●		●-----●		

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>佐伯市立幼稚園及び保育所のあり方についての実施計画書と放課後児童クラブによる幼稚園児受入れ終了について着実に実施していく。また、私立保育園を含めたこども園化や公立保育所等の統廃合及び民営化の検討を開始する。</p> <p>【上半期】学校教育課と連携して、保護者への文書通知や市報による広報を行う。 私立保育園に対してこども園化の協議を行う。</p> <p>【下半期】公立保育所等の統廃合及び民営化の影響や効果等を検討する。</p>
------	--

最終報告	児童クラブの幼稚園児受入れ終了では、文書通知や市報、CATVにより保護者への周知を図った。また、公立保育所の統廃合については、特別な配慮が必要な園児や複雑な家庭の最終的な受け皿として公営を基本とする。ただし、園児数の減少状況により閉園を検討する。
取組効果	児童クラブの幼稚園児受入れを令和4年3月末に終了した。また、私立保育園とこども園化の協議を行い、令和5年度の開園に向けて施設整備等を含めた準備段階に入った。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた 取り組み方針	こども園化する私立保育園に対して、円滑な開園に向けた支援を行う。あわせて、他の私立保育園に対してこども園化の協議を継続する。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑤	へき地診療所のあり方の検討	担当課	保険年金課		
			関係課	振興局 地域振興課		
現状・課題	市は8か所のへき地診療所を設置しており、うち6か所を指定管理者制度により管理運営を行っている。しかし、医師不足等により、現在の診療所の体制を維持することが困難となっている。限られた医療資源や財政負担で地域医療を維持するため、効率的な医療提供体制を検討する必要がある。					
実施内容	平成30年度、令和元年度と2年続けて指定管理者の公募申請がなかった、西野浦診療所、名護屋出張診療所について、施設の休止等に向けて検討を行う。また、そのほかの診療所についても、診療所のあり方を検討する。					
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
			-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
診療所のあり方の検討	●-----●				●
診療所経営改善計画の策定(第2期)	●-----●				
診療所経営改善計画(第2期)の実施		●-----●			●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>診療所経営改善計画(第2期)に基づき、限られた医療資源や財政負担で地域医療を維持するために、効率的な医療供給体制を検討する。</p> <p>①鶴見診療所と米水津診療所は診療所を管理する医師不足により、変則的な診療体制となっている。へき地医療を維持・継続し、午前・午後いつでも受診ができるような医療供給体制とするため、鶴見診療所と米水津診療所を再編し、鶴見診療所に一本化した診療体制を構築する。</p> <p>②令和3年度に指定管理期間が満了する診療所(米水津診療所を除く)の次期指定管理者の公募を7月に行い、選定委員会において候補者を選定する。12月開会予定の佐伯市議会を経て指定管理者を決定する。</p>
------	--

最終報告	医師不足により、変則的な診療体制となっていた鶴見診療所と米水津診療所を再編し、令和4年度から鶴見診療所に一本化した診療体制で公募を行い、次期指定管理者を決定した。
取組効果	鶴見診療所と米水津診療所を統合し、鶴見診療所でいつでも受診できる診療体制を構築した。また、指定管理者制度により管理運営を行う診療所は3か所となり、当面は、この体制を維持することができると思込まれる。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	-

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input checked="" type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑥ 公用自動車の適正配置及びリース化	担当課	財政課		
		関係課			
現状・課題	公用自動車保有台数は、積載車等の特殊車両を除くと363台である。(本庁287台、振興局47台、上下水道部29台)公用車管理や事故処理等の事務が煩雑化している。				
実施内容	公用車の運行状況、実績を踏まえ適切な配置に努めるとともに、今後の公用車の保有形態についても車両管理・車両事務の効率化や車両経費等を把握し、比較検討を行い、車両購入からリースへの移行計画を作成する。				
目標指数	リース車両台数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		21台	38台	50台	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
車両経費把握及び比較検討	●-----●				
移行計画の作成	●-----●				
リース車両の順次導入		●-----●			

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】更新計画に沿ったリース車両の導入(集中管理9台、振興局8台)を行うとともに、配置車を所有している部署(上下水道部、消防除く)を対象にヒアリングを実施する。</p> <p>【下半期】配置車の更新を含めた適正配置を検討していく。</p> <p>※集中管理車……財政課が所有し、各課に使用させる車両 ※配置車……各課が所有し、自課の業務のみに使用する車両(集中管理車以外)</p>
------	--

最終報告	予定していたリースによる車両の更新(集中管理9台、振興局8台)を完了した。適正配置について検討を行ったが、コロナ感染拡大に伴い公用車の稼働率が低下しており、過去の稼働状況の比較がしにくかったことから検討を継続する。
取組効果	リース化によって、車両購入時や車検時に増大する費用の平準化、管理事務の軽減を図ることができた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	集中管理車両については、引き続き更新計画に基づきリースによって更新するとともに、配置車も含め全庁的な取り組みとして周知を図る。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑦ 消耗品の一括管理	担当課	財政課		
		関係課			
現状・課題	消耗品のうちコピー用紙(本庁舎分のみ)と封筒(全庁分)は財政課が一括購入している。経費削減の観点から、その他消耗品にも一括購入を広げていく必要がある。				
実施内容	消耗品を一括で購入・保管・管理する体制を構築する。購入した消耗品を一括管理することにより、支出の抑制と会計処理の効率化を図る。				
目標指数	一括購入品目数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		2品目	45品目	20品目	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現状把握及び課題の検討	●-----●				
一括購入の開始	●-----●	●			
対象消耗品の拡大		●-----●			●

【令和3年度実施内容】

年度目標	【上半期】前年同期との効果比較や一括管理による新たな課題の洗い出しを行う。 【下半期】同様の検証を行い、取り組みを改善していく。
------	---

最終報告	今年度から本庁35課で事務用品の一括発注(原則月2回)の取り組みを開始した。 (財政課にて一括発注、各課納品、一括支払 対象:45品目)
取組効果	これまで35課がそれぞれ発注・支払いを行っていたが、それらを財政課に集約したため、支出命令書の数(伝票数)を9割以上削減できた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	対象を和楽(健康増進課)へ拡大する。 予算については本年度並みを見込み、取り組みを継続するとともに品目ごとの発注数量などのデータ収集に努める。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑧ 会計事務の見直し	担当課	会計課		
		関係課	財政課		
現状・課題	支出負担行為決議書のうち一定の要件を満たすもの(更正を含む。)及び調定通知書(更正を含む。)は、会計管理者に合議がなされている。対象となる伝票数も多く事務が煩雑となっている。				
実施内容	会計規則等の見直しを実施し、合議制度を簡素化する。あわせて、その他事務の見直しも行き、事務の軽減を図る。				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
他都市の状況等把握	●-----●				
会計規則等の見直し・例規改正	●-----●		●-----●		
事務の軽減化		●-----●			●-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】 電子決裁について他市の状況を調査し、導入について検討する。</p> <p>【下半期】 会計事務をスムーズに行えるよう、会計事務マニュアルの刷新を行う。</p>
------	--

最終報告	電子決裁については、現行システムにおける機能追加での導入は、事務の効率化に繋がることは難しいとの判断に至り、見送ることとした。 会計事務マニュアルについては、R4.4.1に改訂版をリリースし、事務の見直しを行った。
取組効果	会計事務マニュアルを改訂したことにより、事務処理をスムーズかつ効率的に行うことが期待される。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	会計事務処理の更なる効率化に向け、多方面から調査研究を行っていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑨	ペーパーレス化に向けた事務改善	担当課	行政マネジメント課		
			関係課	情報推進課・議会事務局・総務課		
現状・課題	近年、多くの自治体がICT化等の活用によりペーパーレス化を推進し、事務の効率化を図っているが、本市は、このような取組が進んでいない。紙で作成する資料は膨大であり、その印刷、コピー、製本など時間(人件費)を要しているのが現状であり、事務改善が必要である。					
実施内容	①議会運営でのタブレット端末導入・・・議案、予算書、説明資料等をデータ化しタブレット端末による会議体制によりペーパーレス化及び事務の効率化を図る。 ②庁内内部会議のペーパーレス化・・・部長会議を始めに、各種内部会議の資料のペーパーレス化を推進し事務の効率化を図る。					
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
			-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
タブレット端末導入	●-----●				
議会ペーパーレス化実施	●-----●				●
庁内内部会議のペーパーレス化推進	●-----●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①議会運営でタブレット端末を利用し、ペーパーレス化及び事務の効率化を図る。 ②部長会議でタブレット端末を利用し、ペーパーレス化及び事務の効率化を図る。 ③モバイルノートパソコンを一部導入し、庁内でのペーパーレス会議を推進する。
------	---

最終報告	議会運営、部長会議では、タブレット端末の利用が進み、ペーパーレス化と資料提供のスピード化及び効率化ができた。 モバイルノートパソコンの一部導入(49台)により、会議等で活用が始まった。
取組効果	資料の電子化によりペーパーレス化が進んだ。 電子データやり取りによる、事務処理のスピード化が進んだ。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	議会運営、部長会議では、取組みを継続すること。 モバイルノートパソコンの導入により、庁内のペーパーレス化を進めること。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑩ 選択と集中による行政サービスの最適化	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	全庁		
現状・課題	社会構造の変化や人口減少・少子高齢化の進行により、行政に対するニーズが多様化・複雑化している。今後は限られた経営資源を有効に活用し、行政需要に対応することが必要となる。				
実施内容	既存事業について、事業の優先順位を明確化し、見直すべきものは見直しを進め、限られた経営資源のなかで、選択と集中による行政サービスの最適化を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業見直しの手法の検討	●-----●				
選択と集中による行政サービスの最適化		●-----●			

【令和3年度実施内容】

年度目標	各部局で事業の成果やコストなどの評価・検証を行い、事業の今後の方向性や優先順位を明確にし、予算編成や業務量の調整につなげていくため、「事業の棚卸」を実施する。昨年度は試験的な取組として対象事業を限定して実施したが、今年度は全事業を対象とし、各部局による選択と集中を検討する取組とする。
------	--

最終報告	各部局と連携し、全事業を対象に「事業の棚卸」を実施した。今年度は特に業務量の調整(事業廃止、縮小等)を主とした取組とした。 【実施概要】棚卸対象事業の選定(担当課による調書作成後、ヒアリング)→副市長・市長査定
取組効果	副市長・市長の査定により、事業の廃止等の方向性の決定を行った。また、結果には期限を設けており、関係者等との調整を行い、期限内に実施出来るよう進捗管理を行うこととした。 (令和3年度実施結果:改善、縮小、廃止等・・・32件)
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	人件費(職員数)の削減や歳出の削減(一般財源の抑制)を行うと同時に、業務量の調整(削減)が不可欠なため、取組を継続する。今後は、今年度実施した内容を精査し、より効果的な取組となるように改善を行い、業務量の調整を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(3)	業務の生産性向上
------	---	------------	------	-----	----------

実施項目	① BPR手法を用いた業務改善	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	全庁		
現状・課題	人口減少・高齢化社会の進行による社会構造の変化及び地域課題や市民ニーズの多様化に対し、限られた職員で質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、業務の効率化など職員の働き方改革を推進し、生産性を高めていくことが必要となる。				
実施内容	BPR手法を用いて業務の見える化や業務分析という作業から、業務の必要性をはじめ事業の優先順位付けや業務手順の見直し、作業の標準化や効率化を行う。 ※BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)・・・既存の業務内容や業務フロー、組織構造を全面的に見直し、再構築すること。				
目標指数	BPR手法により改善した業務の数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0	9	15	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
BPR手法による業務改善	●-----				-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	今年度新たに追加するRPAの業務について、導入に向けてBPRを実施し、業務フローの整理・可視化を行い、AIやRPAの活用し、業務改善を図る。
------	--

最終報告	新たにRPAを導入した業務について、事前にBPRを実施した。 5つの業務(予防接種履歴入力業務(四種混合・Hib感染症・小児用肺炎球菌・B型肺炎)、交通災害共済申込書入力業務)
取組効果	BPRの結果、これまで手入力を行いやすくするため、事前に書類の並び替えを行っていた業務が、RPAを導入後の業務フローの整理により不要となり、RPAによる自動化以外にも作業時間の削減を図ることが出来た。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	引き続きRPAの導入と並行して、BPRを実施し、業務の効率化を図る。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(3)	業務の生産性向上
------	---	------------	------	-----	----------

実施項目	② AI及び RPAの導入による業務の効率化	担当課	行政マネジメント課・情報推進課		
		関係課	全庁		
現状・課題	限られた職員で質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、AIやRPAなどの新たな技術を活用した業務の効率化を行い、生産性を高めていくことが必要である。				
実施内容	文字認識 AIの導入により、大量の書類を迅速かつ正確に処理し業務の効率化・適正化を図る。また、事務処理の内容が定型的であり、パソコンを用いて行う業務について RPAを導入し、自動処理化することにより作業工程や所要時間を削減し業務の生産性を高める。 ※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)・・・パソコン作業の自動操作化ツール				
目標指数	AI・RPAを導入により効率化した業務の数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0	9	15	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
AI・RPAの導入(モデル業務)	●-----●				
モデル業務の検証		●-----●			
AI・RPAの導入(全庁展開)			●-----●		

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>①昨年度実施した業務を今年度も継続して取組むと共に新たな業務を追加し、業務の効率化を図る。</p> <p>【昨年度実施した4業務】 児童手当現況届入力業務/予防接種履歴入力業務(日本脳炎・高齢者インフルエンザ)/がん検診結果入力業務</p> <p>②RPAに関する職員研修を実施し、基礎知識の習得や新たな業務の洗い出しを行う。</p>
------	--

最終報告	<p>①新たに5つの業務(予防接種履歴入力業務(四種混合・Hib感染症・小児用肺炎球菌・B型肝炎)、交通災害共済申込書入力業務)にAI・RPAを導入した。</p> <p>②RPAに関する職員研修(初級編・中級編)を実施した。</p>
------	--

取組効果	<p>①RPA導入により、作業時間の大幅な削減や入力ミス等の減少し、確認作業に注力出来るなど業務の効率化が図れた(例:予防接種履歴入力業務・・・△145時間(28.9%削減))</p> <p>②RPAのシナリオ作成研修により、職員自身による簡単なシナリオ作成が出来るようになった。</p>
------	--

最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
--------	--

次年度に向けた取組み方針	現在実施している業務を継続するとともに、新たな業務にも導入し、さらなる業務の効率化を図る。また、内製化(職員自身によるRPAのシナリオ作成)に向けた取組を進める。
--------------	---

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(3)	業務の生産性向上
------	---	------------	------	-----	----------

実施項目	③ 給与支払報告書の電子化(eLTAXでの提出)の推進	担当課	課税課		
		関係課			
現状・課題	当初賦課に向けての課税業務については、1月中旬の給与支払報告書の受付・整理業務に始まり、2月の申告受付、3月中旬から5月にかけての課税資料の整理業務と約5か月間で実施し、時間外勤務が多い状況にある。今後、この期間の全体の仕事量を精査し、時間外勤務の削減に向けて方策を考えるとともに職員の健康への負担・影響を軽減する必要がある。				
実施内容	給与支払報告書の電子化(eLTAXでの提出)の推進を実施し、紙での提出を現在の60%から40%以下に減少させ、受付・整理業務の軽減を図る。また、3月中旬から5月にかけての課税資料整理業務の業務内容を再度精査し、申告支援システムで可能な業務を掘り起こしシステムの積極的な活用で業務の効率化を図る。				
目標指数	課税業務における時間外勤務時間数(1月～5月)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		3,330時間	2,400時間	2,700時間	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務内容の精査	●-----●				
給与支払報告書の電子化の推進	●-----●				
業務改善の実施			●-----●		

【令和3年度実施内容】

年度目標	昨年度と同じく、給与支払報告書の電子化(eLTAXでの提出)の推進を実施し、紙での提出を令和2年分給与支払報告書提出実績の37%からさらに減少させ、受付・整理業務の軽減を図る。また、3月中旬から5月にかけての課税資料整理業務の業務内容を令和2年度中に業務内容の洗い出しができていたので、マニュアルを整備するとともに、申告支援システムで可能な業務を掘り起こし、システムの積極的な活用で業務の効率化を図る。
------	---

最終報告	①11月下旬に『給与支払報告書』の提出依頼時に文書にてeLTAXでの提出を推進。(約2,400社) ②当初課税に向けての業務内容を見直し、「申告支援システム」による扶養紐付けの自動化、税務LANアシストツールの活用等を実施し、業務の効率化を図った。
取組効果	①紙による給与支払報告書の提出率が、各事業所の協力により34%(R3年分)となり十分な効果が得られた。②申告受付期間及び方法等の改善により、令和3年度(令和3年1月～令和3年5月)の時間外勤務時間数は2,400時間まで短縮され、目標値を達成することが出来た。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	—

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input checked="" type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	① 家庭ごみの有料戸別収集等のあり方検討	担当課	清掃課		
		関係課			
現状・課題	一般家庭から一時的に多量に排出される一般廃棄物の収集(有料)や行政ごみの収集等を行うために臨時職員を10名雇用し、直営で実施している。令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、経費の増加が見込まれるため、有料戸別収集等の再検討が必要となっている。				
実施内容	有料戸別収集や行政ごみ収集等の今後のあり方について、住民サービス及び経費面から比較検討を行い、効率的な収集体制について検討を行う。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現状分析	●-----●				
収集体制の見直し検討		●-----●			
廃棄物減量等推進審議会での意見聴取・審議		●-----●			
見直し後の収集体制の準備と実施				●-----●	

【令和3年度実施内容】

年度目標	【上半期】 手数料の見直しも含め、廃棄物減量等推進審議会に向けた素案を作成する。 【下半期】 廃棄物減量等推進審議会に素案を説明し、意見を聴取する。
------	---

最終報告	廃棄物減量等推進審議会を11月と3月に開催し、収集体制とごみ処理手数料の見直しについて意見を聴取した。
取組効果	審議会は、学識経験者・住民・小売事業者・ごみ処理事業者で構成しており、清掃課素案に対し、様々な視点で意見を聴取することができた。(住民:手数料の値上げは理解できるが、値上げ幅や民間活力導入の可能性について要検討。処理業者:手数料は安すぎる。)
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	今後の収集体制のあり方は、審議会の意見や市民アンケートを参考に原案を作成し、令和4年上半期に予定しているごみ処理基本計画の改訂作業にあわせて、審議会や市議会に提案していく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	② エコセンター番匠ごみ搬入窓口業務の民間委託	担当課	清掃課		
		関係課			
現状・課題	ごみ搬入窓口業務は、臨時職員と再任用職員で実施している。また、年々ごみ搬入者が多くなっている状況で、安全かつ効率的な受け入れ態勢を確保する必要がある。				
実施内容	他自治体の状況を調査し、ごみ搬入窓口業務を民間委託することで、職員の削減を図る。				
目標指数	ごみ搬入窓口業務の実施体制	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		直営	直営	民間委託	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
他自治体の調査、委託内容の検討	●		●		
施設等の整備			●	●	
民間委託				●	●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】 昨年度に試算した委託料は高額で費用対効果が低かったため、改めて業務内容等の整理を行い、仕様書の見直しを行う。</p> <p>【下半期】 見直しを行った仕様書による見積書を徴取し、費用対効果等の検証を行う。</p>
------	---

最終報告	将来的なごみ搬入窓口の民間委託を視野に含めた業務効率化の手段として、計量システムの自動精算機等の導入経費を予算計上した。また、安全かつ適正なごみ処理を行うために受入時間の短縮を3月議会に提案した。
取組効果	令和4年度予算に計量システムの自動精算機等の導入経費が承認され、受入時間の短縮に向けた条例改正も承認された。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	将来的なごみ搬入窓口の民間委託に向けた条件整備を進めていく。 (令和4年7月から受入時間を短縮を実施。計量システムの自動精算機を導入。)

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	③ 食のまちづくり推進事業の民間委託	担当課	ブランド推進課		
		関係課			
現状・課題	全国でも珍しい「食のまちづくり条例」を礎に、他市には無い各種ソフト事業を展開している。令和2年秋に開館予定の「さいき城山桜ホール」には、その活動拠点(キッチン&セミナーコート)が設けられることから、今後より一層、市民活動と連動させた事業推進が求められている。				
実施内容	「さいき城山桜ホール」において、食のまちづくり事業を積極的に展開しつつ、“直営期間中”に民間委託の道筋を定め、より地域に根差した「市民の市民による市民のための食育」の実現を図る。				
目標指数	食のまちづくり推進業務の運営	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		市直営	民間委託	民間委託	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
さいき城山桜ホールでの直営事業実施	●			●	
外部委託に向けた検討	●			●	
民間団体や連携組織の強化・育成	●			●	
組織改編・職員配置等の検討			●	●	
デモ実施・民間委託				●	●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①-1 桜ホールでの食育事業を引き続き週一回程度定期開催し、定着を目指す。 ①-2 直営事業を実施する中で、民間委託に向けての課題の把握・精査を行い、事業の改善に繋げる。 ② 事業外部委託の実現可能性について、形態・方法等を含め、検討を行う。 ③ 補助交付金等を活用し、民間団体等の強化・育成に繋げる。また、参加者等を通じた組織の掘り起こしに繋げる。
------	--

最終報告	桜ホール開館後1年数か月が経過し、直営でキッチンコートでの食育ワークショップを中心とした食のまちづくり推進事業を実施する中で事業構築がなされ、当初予定を前倒して令和4年度から事業の民間委託が実現するに至った。
取組効果	食育事業を継続実施し、定着しつつある。新規参加者に加えリピーターも増えた。直営事業実施の中で、実施方法等の改善を重ねながら、民間委託の実現に向けノウハウを取得し精査できた。食育サポーター制度再構築に取組み、民間の組織・個人の育成に繋げた。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	計画を前倒し、令和4年度から民間委託するため、移行期間と捉え、スムーズに委託事業が実施できるよう双方で積極的な情報共有を図るなど連携し、より充実した事業実施をする。令和3年度目標達成のため計画終了。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input checked="" type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	④	ふるさと納税事務の民間委託	担当課	ブランド推進課		
			関係課			
現状・課題	ふるさと納税は令和元年6月より新制度となり、ふるさと納税の募集経費は寄附金額の50%以下にしなければならなくなった。しかし、本市の現状は、返礼品30%、送料10%、サイト掲載料14%、決済料2%、広告費1.3%、事務費0.7%、計58%である。さらに、この経費に人件費を含めなくてはならないので、実際は経費が60%を超えている。					
実施内容	返礼品の開発、返礼品の受・発注管理、寄附者の問い合わせ対応、寄附受領証明の発送など 原則すべて の事務を民間に委託する。その場合、従来の年間定額型の契約でなく、寄附金額に対して45%のように年間定率型の契約が望ましい。これにより、募集経費50%以下はクリアでき、 職員数も兼務総括と担当1名で対応できると考える。					
目標指数	ふるさと納税事務の民間委託	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		直営	一部民間委託	民間委託		

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民間委託事務と市で行う事務の仕訳	●-----●				
委託業務仕様書作成	●-----●	●			
業者選定		●-----●			
民間委託			●-----●		

【令和3年度実施内容】

年度目標	①寄附金受領証明書及びワンストップ特例申請書の発行、発送、受付業務の外部委託を行う。 ②楽天サイトの磨きこみのため、サイトの募集写真や校正業務の外部委託を行う。
------	---

最終報告	年度目標については、R3.8月から証明書等の発送業務などを外部委託し、同じくサイトの最適化を図るための作業についても外部委託を実施することができた。
取組効果	証明書等の発送業務については、R2年度で7千件を内部作業で行ってきたが、R3年度の1万1千件については、外部委託し事務作業の大幅な軽減を図ることができた。「楽天」サイトの最適化が図れたこともあり、寄附金額前年度比165%と好調であった。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	現時点での可能な外部委託については、前倒しで実施することができたが、今後も業務内容を精査し外部委託可能な業務について検討し実施に向けた作業を行っていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	⑤ 地域包括支援センターの民間委託	担当課	高齢者福祉課		
		関係課	行政マネジメント課		
現状・課題	今後、支援が必要とされる75歳以上の高齢者が増加する傾向にあり、介護・医療費などの社会保障費の急増が懸念されていることから、さらなる福祉サービスの充実と体制強化が必要となっている。そこで、現在は1箇所のみ設置となっている地域包括支援センターを3箇所に増やすこととし、これまで以上の体制強化を構築する。				
実施内容	民間活力導入による相談体制の強化 ①委託先と設置場所 ②研修で向向する職員数及び人件費 ③専門職(保健師等)の確保 ④適正な委託料及び委託期間等について方針を決定する。直営型【圏域1 佐伯・上浦】委託型【圏域2 弥生・本匠・宇目・直川、圏域3 鶴見・米水津・蒲江】				
目標指数	地域包括支援センターの運営	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		直営	一部民間委託	一部民間委託	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託先法人の職員研修	●-----●				
一部民間委託		●-----●			

【令和3年度実施内容】

年度目標	①委託包括の運営が円滑に実施できるよう支援を行う。 ・連携会議の開催 ・職員研修の実施 ・困難ケース対応等に対する助言・指導等 上半期:毎月一度、三包括(「さいき」「ばんじょう」「あまべ」)による会議の開催。 下半期:9月までに一度研修を実施。下半期末までに合わせて年度3回の研修を開催。 随 時:ケース等に対する助言・指導 ②圏域1の委託について、圏域の分割、委託時期、委託方法等の方向性を示す。
------	--

最終報告	①三包括の連絡会議は10回実施。職員対象の研修会を2回開催(相談対応、ケアマネジメント等)。その他困難ケース、高齢者虐待等に対し、基幹型包括支援センターとして支援した。 ②委託包括の安定運営に重点を置き、②については十分に取組むことができなかった。
取組効果	①会議、研修会ともに目標の回数は達しなかったが、三包括の情報共有、委託包括への支援等の目的は達成できた。②直営、委託包括ともに相談件数が増加、業務過多となり、運営に支障が生じたため、その支援に重点をおかざるを得なかった。
最終自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	R4年度で保健師の出向終了。相談内容も複雑化、困難化してきており、今後も基幹型センターとして支援を継続する。圏域1の委託については、介護人材不足が深刻化してきており、国の人材確保に対する支援策の情報収集や受託可能な事業所等の調査等を行う。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	⑥ 下水道施設の包括的民間委託	担当課	下水道課		
		関係課	営業課		
現状・課題	下水道施設は、公共下水道1施設、特定環境保全公共下水道3施設、農業、漁業集落排水処理施設21施設で、運転管理等は民間に委託している。一定規模以上の修繕は市の直営となっているが、技術職員の不足により修繕時に求められる技術力低下が課題となっている。				
実施内容	技術職員の不足等の解決策として、民間企業の技術的ノウハウの導入を検討し、包括的民間委託への移行を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務範囲等内部検討	●-----●				
導入の事前検討		●-----●			
導入可能性調査			●-----●		
実施方針の策定・公表 特定事業の選定					●-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】 先進地の情報収集 【下半期】 先進地で得た情報を検証し、発注方式を含め佐伯市にあった包括的民間委託の検討。 今年度に委託の範囲を拡大して契約した処理場の運転管理業務委託の検証。</p>
------	---

最終報告	<p>①先進地で得た情報の内容についてのヒアリングを実施 ②委託範囲の拡大した効果を検証</p>
取組効果	<p>①本市に適した包括的民間委託についてこれまで処理場毎に個別に委託していたものを佐伯終末処理場、上浦及び鶴見浄化センターをまとめて委託する方向性を見出した。 ②運転管理業務委託の拡大によって事務の削減と迅速な修繕を実施することが出来た。</p>
最終自己評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止</p>
次年度に向けた取り組み方針	<p>令和6年度に公共下水道3施設を包括的民間委託に移行することを目標とし、令和4年度中にスケジュールや仕様書等を作成し、令和5年度に契約を締結するための準備をすすめる。</p>

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	<p>改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ</p>
本部評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘</p>
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	⑦ PPP/PFIの推進	担当課	行政マネジメント課		
		関係課			
現状・課題	公共施設の老朽化に伴う将来の財政負担や人口減少など取り巻く環境の変化に対応していくため、今後の公共事業の推進においては、官民が連携し民間の活力やノウハウを最大限有効に活用し、公共施設に係るコストの縮減と多様化する市民ニーズなどに対応した質の高い行政サービス提供の両立を図る必要がある。				
実施内容	公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
PPP推進基本方針の策定	●-----●				
庁内外の推進体制の整備	●-----●	●			
PPP/PFIの推進		●-----●			●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①指定管理施設を中心に「行政運営でなくても良い施設」や「役割を終えた施設」について、民間移管を検討と併せてPPP/PFI制度の導入について議論を行う。 ※基本方針3「(2)①公有財産の利活用」と連動
------	--

最終報告	地区集会所について、指定管理期間が満了するものを中心に地区譲渡等を進めた。また用途を廃止した市営第二駐車場について、市街地ランドデザインを基に民間活力による都市機能誘導にかかる議論を開始した。
取組効果	地区集会所7施設を地区譲渡(4施設)や行政施設転用(1)、公共的団体貸付(1)、解体等検討(1)により方針決定した。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	引き続き、行政運営である必要のない施設や役割を終了した施設について、「事業棚卸し」と連携して指定管理期間等を勘案しながら民間移管検討を進める。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
------	---	------------	------	-----	-----------------

実施項目	①	新たな地域コミュニティ組織のあり方について	担当課	コミュニティ創生課		
			関係課			
現状・課題	人口減少や高齢化が進み、地域独自の伝統文化の継承が厳しくなったり、地区・自治の存続自体が厳しくなり地区の統廃合が進むなど、地域の衰退が危惧されている。					
実施内容	各地域の地域課題の解決や振興策など、地域のあり方について、どのような組織体制等で進めていくのがよいかを研究し、その結果を踏まえ、協働型社会の実現に向けた新たな地域コミュニティ組織の構築に取り組む。					
目標指数	新たな地域コミュニティ組織設置数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		0地区	0地区	8地区		

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組地域の選定	●				
考える会の設置		●			●
設立準備委員会の設置			●		●
新たな地域コミュニティ組織の設置			●		●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】</p> <p>1 モデル地域(青山、西上浦、宇目、直川地域)において「新たな地域コミュニティ組織を考える会」を設置する。</p> <p>2 次期モデル地域の選定を行う。</p> <p>3 地区公民館のコミュニティセンター化について方針を決定する。</p> <p>【下半期】</p> <p>1 モデル地域において、考える会の取組を推進する。</p> <p>2 次期モデル地域を決定し、地域住民への周知を図る。</p> <p>3 方針に基づき、地区公民館のコミュニティセンター化を進める。</p>
------	---

最終報告	4モデル地域において、考える会を設置し、組織の必要性について検討を進めることができた。次期モデル地域に渡町台、大入島、鶴見、米水津地域を選定し、区長会等への説明を開始した。令和4年4月から4モデル地域においてコミュニティセンターの運営を開始した。
取組効果	モデル地域の考える会において、組織の必要性を検討する段階で、地域課題や地域で取り組みたいことなどが抽出されており、それらの課題等と担い手(組織・人)とのマッチングを行うなど、新たな組織の具体的な取組につながる要素が明確になってきている。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取組み方針	4モデル地域については、組織設立準備委員会を設置し、具体的な組織づくりを進めていく。新たに検討を始める4地域については、考える会を設置し、組織の必要性を検討していく。センター化については、順次、センターに移行できるよう関係機関等への報告を行っていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
------	---	------------	------	-----	-----------------

実施項目	② 地域に根差した市民協働体制の構築	担当課	地域振興課		
		関係課			
現状・課題	市民協働関連事業への補助金交付や研修会の開催等は直営で、協働の拠点(よろうや仲町)の管理・運営は委託で実施している。しかし、令和2年度は新たな活動拠点(さいき城山桜ホール/市民協働ルーム)が設けられることから、行政と民間(事業所・市民団体)や産・官・学等多様な連携と協働型社会の実現に向けた意識改革に期待がかかる。				
実施内容	「よろうや仲町」から「さいき城山桜ホール」(当面は市直営)への拠点移行を機に、産・官・学の協働や団体相互の連携を活発にするソフト事業(研修会等)を積極的に実施していく。直営期間中に各種団体の育成を図り、市民主体の協働体制を築くとともに市民協働業務の民間委託に取り組む。(事業の質向上と職員数・人件費の削減を目指す)。				
目標指数	—	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
さいき城山桜ホールでの直営事業実施	●				●
民間委託に向けた検討	●				●
民間団体や連携組織の強化・育成	●				●
組織改編・職員配置等の検討			●		●
デモ実施・アウトソーシング				●	●

【令和3年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】</p> <p>①さいき城山桜ホール市民協働ルームの利活用を推進させる。</p> <p>②各種市民団体が参画する「まちづくり交流倶楽部」の事務局機能を民間委託する。</p> <p>【下半期】</p> <p>①委託先業者と連携し、まちづくり交流倶楽部参画団体相互の交流を目的に、研修会や発表会、情報交換会の機会を設けるとともに、SNS等を活用したPRを行い、市民協働の機運を高めていく。</p>
------	--

最終報告	①さいき城山桜ホール市民協働ルームの利用は一部の団体に限られた。②「まちづくり交流倶楽部」の事務局を(株)まちづくり佐伯に委託した。③新型コロナウイルス感染拡大の影響により、団体同士の情報交換の場、発表会等を開催することができなかった。
取組効果	「まちづくり交流倶楽部」の事務局機能を(株)まちづくり佐伯に委託することができた。これにより、登録団体の活動状況の把握、今後の活動に際し、期待することや問題点を収集するなかで、施設利用等のメリットや活動促進のサポート体制の構築が必要である。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	「まちづくり交流倶楽部」の課題を(株)まちづくり佐伯と連携し解決を図る。また、事務局機能をはじめとする市民協働業務の委託を進める。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
------	---	------------	------	-----	-----------------

実施項目	③	クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの構築	担当課	地域振興課		
			関係課	全庁		
現状・課題	住民のまちづくり参加を促すためには、行政の財政支援が必要となる。しかし、財源が厳しい中では予算の確保が難しい。また、住民としても自ら身を切る気持ちがないと持続的なまちづくりには繋がらない。					
実施内容	(一社)民間都市開発機構には、市のまちづくり基金に資金を拠出する制度がある(上限1億円、返還不要)。市は、まちづくりに資する事業を募集し、まちづくり団体等へ助成する(空き家等利活用など)。まちづくり団体等は自らもクラウドファンディングで事業費の1/2以上の資金を集め、市からの助成金と合わせ実施する。					
目標指数	まちづくり活動団体数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		0団体	5団体	10団体		

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
機構との協議・要綱策定準備等	●-----●				
機構へ申請・ファンド構築	●-----●				
公募・助成	●-----				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①令和3年度の事業計画書提出目標件数を4事業とする。(クラウドファンディング成功の有無は関係なく) ②上記を達成するため、予算執行に支障が及ばない範囲で、随時事業の受付を行う。また、クラウドファンディングなど事業の仕組みをわかりやすく説明できるよう努めるとともに、市報掲載やケーブルテレビさいきへの出演、口コミやチラシ作成、SNS等により事業PRを行っていく。
------	---

最終報告	①令和3年度の事業計画書提出件数は目標件数に届かず、2件であった。 ②市報や市ホームページ掲載、ケーブルテレビ行政チャンネル等を利用したPRも実施した。
取組効果	相談件数が減少し、PRが不足していたのか、コロナ禍により、新規創業の機運が乏しかったのか、市商工会議所等と連携した分析が必要である。しかし、2件の計画書提出、補助金交付を行い、市街地での魅力ある店舗の出店が生まれ、賑わいの創出につながった。
最終自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	相談件数が減少していることから、市報や行政チャンネル等を利用、PRを行い、幅広く事業を周知する。また、佐伯商工会議所や(株)まちづくり佐伯と連携して起業希望者の掘り起こしを行う。併せて、「クラウドファンディング」についての説明会を実施していく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	幅広くPRを行い、起業希望者の掘り起こしを行うこと。

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
------	---	------------	------	-----	-----------------

実施項目	④ 災害時に生きるネットワークづくり	担当課	防災危機管理課		
		関係課			
現状・課題	九州一面積が広く、長いリアス海岸を有する本市にあっては、大規模災害時の対応も困難を極め、自己完結は厳しくなる。平成30年度に受援計画は策定済であるが、関連業界との協力体制の拡充や地域間連携の仕組みを強化していくことで、エリア全体としての防災力を向上を図る。				
実施内容	防災力の向上を図るため、①新規防災協定件数を増やす、②協定済団体との連携を強化する、③国土強靱化地域計画を推進する、④沿岸部と山間部の地域内連携を強化する。				
目標指数	防災協定の新規締結件数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		97件	111件	120件	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規防災協定の締結	●				●
協定済団体との連携の強化	●				●
国土強靱化地域計画の推進	●				●
沿岸部と山間部の地域内連携(避難所運営訓練)	●				●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①新規防災協定の締結 災害時に有効な協定の締結を進める。年間2件以上 ②協定済団体との連携の強化 年度当初に締結先担当者の確認を行うと共に、必要に応じて協定内容の確認を行う。 ③国土強靱化地域計画の推進 該当事業の進捗状況を防災局で集約し「年次計画」の更新を毎年行う。 ④沿岸部と山間部の地域内連携(避難所運営訓練) 広域的な避難が必要になった場合を想定した沿岸部と山間部の連携避難訓練の実施(下半年期)
------	---

最終報告	新規防災協定の締結を11件行い、協定済団体とは、必要に応じて協定の確認・更新を行った。国土強靱化地域計画については、事業の進捗管理・年次計画更新を行った。南海トラフ地震臨時情報避難訓練として蒲江・弥生・宇目地域で連携した避難訓練を行った。
取組効果	防災協定の新規締結・更新、国土強靱化計画事業の進捗管理・年次計画更新及び南海トラフ地震臨時情報避難訓練での連携を行うなど、関連業界との協力体制の拡充や地域間連携の強化が進んだ。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	防災力の向上を図るため、防災協定の新規締結・更新、国土強靱化計画の推進及び沿岸部・山間部が連携した避難訓練等を行っていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
------	---	------------	------	-----	-----------------

実施項目	⑤ 県下消防指令業務の共同運用	担当課	消防本部通信指令課		
		関係課	消防総務課		
現状・課題	119受信装置及び消防無線装置(以下『指令システム』という。)は、導入費用に加え、年間維持費も高額である上に、機能維持のための定期的な機器更新が必要である。市民の命に直結する指令システムの維持は多額の費用が必要である。今後も市が単独で指令システムを維持するためには高額な経費が必要となる。				
実施内容	令和元年度から、県下消防本部の指令システムを共同指令センターでの運用に向けた検討が始まった。指令システムの更新や維持経費、保守点検の経費削減のため共同運用に向けた協議を積極的に進めていく。				
目標指数	消防指令業務の運用	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		単独運用	単独運用	共同運用	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
共同運用整備に関する部会検討	●-----●				
指令センター運用の取り決め・工事		●-----●			
消防指令業務の共同運用					●-----●

【令和3年度実施内容】

年度目標	①昨年度、共同指令センターの基本設計完了に伴い、実施設計の個別整備部分(機器構成)を決定する。 ②共同指令センターの実施設計を10月末までに完成させる。 ③県下消防本部(局)で共同運用に向けた指令システムの構築を図るとともに、センターのバックアップ体制、及び消防管轄境界付近の出動体制については、今年度末までに決定させる。
最終報告	①②個別整備部分の機器構成は9月に決定し、12月に実施設計が完成。 ③共同指令センターと各消防本部間で通信障害などが発生した時のバックアップ体制を構築した。出動体制についても、共同指令センター機能に装備することで対策を実施予定。
取組効果	実施設計も完了し、整備費用を単独整備見積もり額より大幅に削減することができた。13億円⇒6.5億円 共同整備部分のシステムメインユニットを指令センターに置くことで実現できたもの。
最終自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 中止
次年度に向けた取り組み方針	個別整備機器の工事業者が決定したことで、個別機器の精査をさらに行い、導入費用と維持管理費用の削減を目標とする。また、運用開始について市民への周知方法、時期の県下消防本部との調整と、運用に関する詳細取り決めを行っていく。

行革の進捗・達成状況(各年度末時点)

自己評価	改革達成(<input type="checkbox"/> 計画終了 <input type="checkbox"/> 計画継続) / 次年度継続(<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 目標年度延長) / <input type="checkbox"/> 取り下げ
本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	